表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
599	推古	7	599/5/28	－	奈良県北部				○倒壊家屋の発生		日本初の被害地震記録	・地震の事典
679	天武	7	679/12	－	筑紫	M7.0		福岡県久留米市付近	○地割れ，地すべり，家屋多数倒壊。巾2丈、長さ3千余丈の地割れ。			・地震と噴火の日本史
684	天武	13	684/11/29	「白鳳」地震	土佐、その他南海、東海、西南地方	M8Q			○山崩れ、河湧き、家屋の倒壊、人畜の死傷多く、津波来襲して土佐の船多数沈没。土佐で田苑50万余頃(約12平方km)が沈下して海となった。大津波。		・南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	・理科年表 ・地震と噴火の日本史
715	霊亀	1	715/7/4	－	静岡県西部	M7.0		35.1°N 137.8°E	○遠江国で山崩れ、天竜川塞ぐ。数十日たって決壊し、現在の馬込川流域に洪水を起こし、家屋170戸余りが水没。			・地震の事典
734	天平	6	734/5/18	－	畿内・七道諸国				○倒壊家屋で圧死多く、山崩れ、川塞ぎ、地割れが無数に生じた。			・理科年表
762	天平宝字	6	762/6/9	－	岐阜県、長野県				○被害内容不詳 ○[経済社会]美濃・飛騨・信濃国などで地震の罹災者に対し、1戸につき穀物2斛を賜る。			・地震の事典
818	弘仁	9	818/--	－	関東諸国	M≧7.5			○山崩れ谷埋まること数里、百姓が多数圧死した。従来、津波があったとされていたが、おそらく洪水であろう。			・理科年表
827	天長	4	827/8/11	－	京都	M6.8		35.0°N 135.8°E	○家屋が多数つぶれる。余震が翌年6年まで続く。			・地震の事典
830	天長	7	830/2/3	－	出羽	M7～7.5		39.8°N 140.1°E	○秋田の城郭・官舎・寺社悉く倒れる。家屋も倒壊し、圧死者15人、負傷者100余人。地割れ多く、河岸の崩れや川の氾濫があった。	[死傷者]圧死者15人、負傷者100余人		・理科年表
841	承和	8	841/--	－	伊豆	M7		35.1°N 138.9°E	○幅広い地域で死者があった。同年5月3日以前の地震。丹那断層の活動によるものか？			・理科年表
850	嘉祥	3	850/--	－	出羽	M7		39.0°N 139.7°E	○地裂け、山崩れ、国府の城柵は傾頽し、圧死者多数。最上川の岸崩れ、海水は国府から6里のところまで迫った。	[死傷者]圧死者多数		・理科年表
863	貞観	5	863/7/10	－	越中・越後				○山崩れ、谷埋まり、水湧き、倒壊家屋し、圧死者多数。直江津付近にあった数個の小島が壊滅したという。	[死傷者]圧死者多数		・理科年表
868	貞観	10	868/7/8	－	兵庫県南部・京都	M7.0		34.8°N 134.8°E	○播磨諸郡の官舎、諸定願寺の塔堂がことごとく倒壊。京都で垣屋が崩れる。			・地震の事典
869	貞観	11	869/7/19	－	三陸沿岸	M8.3			○城郭・倉庫・門櫓・垣塁など崩れ落ち倒壊するもの無数。津波が多賀城下を襲い、溺死者約1千。流光昼のごとく隠映すという。三陸沖の巨大地震とみられる。	[死傷者]溺死者約1千人		・理科年表
878	元慶	2	878/11/1	－	関東諸国	M7.4		35.5°N 139.3°E	○相模・武蔵が特にひどく、5～6日震動が止まらなかった。公私の建物には一つも完全なものがなく、地滑りで往還不通となる。圧死者多数。京都で有感。	[死傷者]圧死者多数		・理科年表
881	元慶	4	881/1/13	－	京都	M6.4		35.0°N 135.8°E	○宮城の垣根や塀、官民の家屋の破損が多かった。			・地震の事典
887	仁和	3	887/8/26	－	五畿・七道	M8～8.5		33.0°N 135.0°E	○京都で家屋の倒壊多く、圧死者多数。津波が沿岸を襲い溺死者多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者多数、溺死者多数		・理科年表
938	天慶	1	938/5/22	－	京都・紀伊	M7		35.0°N 135.8°E	○宮中の内膳司が倒壊し、死者4人。家屋・築垣倒れるもの多く、堂塔・仏像も多く倒れる。高野山の諸伽藍倒壊。余震多く、8月6日に強震があった。	[死傷者]死者4人		・理科年表
976	貞元	1	976/7/22	－	山城・近江	M≧6.7		34.9°N 135.8°E	○両京で屋舎・諸仏寺の倒壊多く、死者50人以上。近江の国府・国分寺・関寺（大津市）で被害。余震が多かった。	[死傷者]死者50人以上		・理科年表
1096	永長	1	1096/12/17	－	近畿・東海地方	M8.3		34°N 138°E	○薬師寺の回廊が倒壊し、東寺、法成寺、法勝寺で塔などが破損。近江勢多橋が落ちた。駿河で地震強く、津波で社寺家屋400戸余り流出。伊勢阿乃津で津波の被害。東海沖の巨大地震と見られる。	[建物被害等]流出家屋400余戸		・地震の事典
1099	康和	1	1099/2/22	－	近畿、四国	M8.2		33°N 135°E	○興福寺大門、回廊が倒壊し、塔が破損し、西金堂が小破。摂津天王寺に被害。土佐で田千余町（約10km）が海に沈む。南海道沖の巨大地震と見られる。			・地震の事典
1185	文治	1	1185/8/13	－	近江・山城・大和	M7.4		35.0°N 135.8°E	○京都、特に白河辺の被害が大きかった。社寺・家屋の倒壊多く死者多数。宇治橋落ち、死者1人。9月まで余震多く、特に8月12日の強い余震では多少の被害があった。	[死傷者]死者多数		・理科年表
1293	永仁	1	1293/5/27	鎌倉大地震	鎌倉	M7	6	-	○鎌倉強震地震とも呼ばれ、関東一円に大地震が発生したとの記述もある。建長寺がほとんど炎上したほか、社寺仏閣が倒壊し、被害が出た。死者数千あるいは2万3千余人。余震が多かった。	[死傷者]死者数千～2万3千余人	この日、越後魚沼郡において、山崩れがあり死者多数という情報があるが、この地震との関係は不明。	・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1317	文保	1	1317/2/24	－	京都	M6.5～7		35.0°N 135.8°E	○これより先1月3日京都に強震、余震多く、この日大地震。白河辺の人家悉く潰れ、死者人5。諸寺に被害、清水寺出火。余震が5月になっても止まなかった。	[死傷者]死者5人		・理科年表
1350	正平	5	1350/7/6	－	京都	M6		35.0°N 135.8°E	○祇園社の石塔の九輪が落ち砕けた。余震が7月初旬まで続いた。			・理科年表

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1360	正平	15	1360/11/22	－	紀伊・摂津	M7.5～8		33.4°N 136.2°E	○4日に大震、5日に再震、6日の六ツ時過ぎに津波が熊野尾鷲から摂津兵庫まで来襲し、人馬牛の死が多かった。			・理科年表
1361	正平	16	1361/8/3	－	畿内・土佐・阿波				○摂津四天王寺の金堂倒壊し、圧死者5人。その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪（由岐）湊で流出家屋1700戸、溺死者60余人。余震多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者5人（摂津）、溺死者60余人（阿波） [建物被害等]流失1700戸（阿波）		・理科年表
1433	永享	5	1433/11/7	－	相模	M≧7		34.9°N 139.5°E	○相模大山仁王の首落ちる。鎌倉で社寺・築地の被害が多かった。当時東京湾に注いでいた利根川の水が逆流、津波か？余震が多発。			・理科年表
1449	宝徳	1	1449/5/13	－	山城・大和	M5Ｔ～6.5		35.0°N 135Ｔ°E	○10日から地震があった。洛中の堂塔・築地に被害多く、東山・西山で所々地裂ける。山崩れで人馬の死多数。淀大橋・桂橋落ちる。余震が7月まで続いた。			・理科年表
1498	明応	7	1498/7/9	－	日向灘	M7～7.5		33.0°N 132Ｑ°E	○九州で山崩れ、地裂け泥湧出。家屋はすべてこわれ死者多数。伊予で地変。同日畿内に地震、被害はなかったらしい。同じ地震であれば震域が広く、震央に変更が必要。			・理科年表
1498 (2)	明応	7	1498/9/20	明応地震	東海道全般	M8.2～8.4		34.0°N 138.0°E	○紀伊から房総にかけて、海岸と甲斐で振動が大きかったが、揺れによる被害はそれほどでもなかった。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊で家屋流失1千戸、溺死者5千人、伊勢・志摩で溺死者1万人、静岡県志太郡で流死者2万6千人など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。	[死者傷者]溺死者5千人(伊勢・大湊)、溺死者1万人(伊勢・志摩)、溺死者2万6千人(志太郡) [建物被害等]流出家屋1千戸(伊勢大湊)		・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1502	文亀	1	1502/1/28	－	越後南西部	M6.5～7		37.2°N 138.2°E	○越後の国府（現直江津）で倒壊家屋、死者多数。会津でも強く揺れた。	[死傷者]死者多数（越後の国府）		・理科年表
1510	永正	7	1510/9/21	摂津・河内の地震	摂津・河内	M6.5～7		34.6°N 135.6°E	○摂津・河内の諸寺で被害。大阪で圧死者があった。余震が70余日続く。			・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1520	永正	17		紀伊・京都の地震	紀伊・京都	M7以上			○熊野・那智の寺院が倒壊した。津波により家屋が流出。			・類型別過去災害の事例
1586	天正	13	1586/1/18	－	畿内・東海・東山・北陸諸道	M7.8		36.0°N 136.9°E	○飛騨白川谷で大山崩れ、帰雲山城、家屋300余戸埋没し、死多数。飛騨・美濃・伊勢・近江など広域で被害。阿波でも地割れを生じ、余震は翌年まで続いた。震央を白川断層上と考えたが、伊勢湾とする説、二つの地震が続発したとする説などがあり、不明な点が多い。伊勢湾に津波があったかもしれない。	[死傷者]死者多数 [建物被害等]埋没家屋300余戸		・理科年表
1596	慶長	1	1596/9/1	－	豊後	M7.0		33.3°N 131.6°E	○前月より前震があったらしい。この日の大地震で高崎山など崩れ、八幡村祚原八幡社拝殿など倒壊。海水が引いた後大津波が来襲し、別府湾沿岸で被害。大分などで家屋ほとんど流失。「瓜生島」（大分の北にあった沖ノ浜とされる）の80%陥没し、死者708人という。	[死傷者]死者708人 [建築被害等]家屋はほぼ流失(大分)		・理科年表
1596 (2)	慶長	1	1596/9/5	畿内の地震	畿内	M7		34.65°N 135.6°E	○夜半に近畿地方に大地震が発生。京都では三条より伏見の間で被害が最も多く、伏見城天守大破、石垣崩れて死者570余人。諸寺・家屋の倒壊も多く、死傷多数。堺で死者600余人。奈良・大阪・神戸でも被害が多かった。余震が翌年4月まで続いた。 ○被害にあった伏見城は豊臣秀吉の居城で、城郭は倒壊、秀吉は難をのがれたものの女房侍女500余人が圧死した。	[死傷者]死者570余人(伏見)、死者600余人(堺)		・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1605	慶長	9	1605/2/3	慶長地震	東海・南海・西海諸道	M7.9			○地震の被害としては淡路島安坂村千光寺の諸堂倒れ、仏像が飛散したとあるのみ。 ○津波が犬吠崎から九州までの太平洋岸に来襲して、八丈島で死者57人、浜名湖近くの橋本で100戸中80戸流され、死者多数。紀伊西岸広村で1700戸中700戸流失、阿波宍喰で波高2丈、死者1500余人、土佐甲ノ浦で死者350余人、崎浜で死者50余人、室戸岬付近で死者400余人など。	[死傷者]死者57人（八丈島）、死者1500人（阿波宍喰）死者350余人（土佐甲ノ浦）、死者50余人（崎浜）、死者400余人（室戸岬付近） [建物被害等]流出家屋80戸（浜名湖近く）、700戸（紀伊西岸広村）	・ほぼ同時に二つの地震が起こったとする考えと、東海沖の一つの地震とする考えがある。	・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1611	慶長	16	1611/9/27	会津大地震	会津	M6.9		37.6°N 139.8°E	○若松城下とその付近で社寺・家屋の被害が大きく、死者3700余人。山崩れが会津川・只見川を塞ぎ、南北60ｋｍの間に多数の沼を作った。 ○[経済社会]田畑にも多くの被害があった。	[死傷者]死者3700余人		・理科年表
1611 (2)	慶長	16	1611/12/2	－	三陸沿岸および北海道東岸	M8.1		39.0°N 144.4°	○三陸地方で強震。震害は軽く、津波の被害が大きかった。伊達領内で死者1783人、南部・津軽で人馬の死者3千余人という。三陸沿岸で家屋の流出が多く、北海道東部でも溺死者が多かった。1933年の三陸地震津波に似ている。	[死傷者]死者1783人(伊達領内)、死者3千余人（南部・津軽）、溺死者多数（北海道東部）		・理科年表
1614	慶長	19	1614/11/26	－					○従来、越後高田の地震とされていたもの。大地震の割に史料が少なく、震源については検討すべきことが多い。京都で家屋・社寺などが倒壊し、死者2人、負傷者370人という。京都付近の地震とする説がある。	[死傷者]死者2人、負傷者370人(京都)		・理科年表
1615	元和	1	1615/6/26	－	江戸	M6Q～6Ｔ		35.7°N 139.7°E	○家屋が倒壊し、死傷者多数、地割れを生じた。	[死傷者]死傷者多数		・理科年表
1625	寛永	2	1625/7/21	－	熊本	M5～6		32.8°N 130.6°E	○地震のため熊本城の火薬庫爆発、天守付近の石壁の一部が倒壊。城中の石垣にも被害、死者約50。	[死傷者]死者約50人		・理科年表

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1686(2)	貞享	3	1686/10/3	－	遠江・三河	M6.5～7		34.7°N 137.4°E	○遠江で新居の関所など少々被害、死者があった。三河で田原城の矢倉など破損、死者があった。			・理科年表
1694	元禄	7	1694/6/19	－	能代付近	M7.0		40.2°N 140.1°E	○42ヶ村に被害、特に能代は壊滅的打撃を受けた。全体で死者394人、倒壊家屋1273戸、焼失859戸など。秋田・弘前でも被害。岩木山で岩石崩れ、硫黄平で火災発生。	[死傷者]死者394人 [建物被害等]倒壊家屋1273戸、焼失859戸		・理科年表
1703	元禄	16	1703/12/31	－	豊後	M6.5		33.25°N 131.35°E	○府内（大分）山奥22ヶ村で全壊家屋273戸、半壊369戸、死者1人。油布院筋・大分領で家屋580戸が全壊。豊後頭無村（現日出町豊岡）で民家崩れ、人馬の死があった。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋273戸、半壊369戸（府内（大分）山奥22ヶ村）、倒壊家屋580戸(油布院筋大分領)		・理科年表
1703(2)	元禄	16	1703/12/31	元禄地震	江戸・関東諸国	M7.9～8.2	相模湾沿岸地域,房総半島南端：震源7 関東地方南部：震度6	34.7°N 139.8°E	○相模・武蔵・上総・安房で震度大。特に小田原で被害大きく、城下は全滅、12ヶ所から出火、倒壊家屋8千戸以上、死者2300人以上。東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉などでも被害が大きかった。津波が犬吠崎から下田の沿岸を襲い、溺死者数千。1923年関東地震に似た相模トラフ沿いの巨大地震と思われるが、地殻変動はより大きかった。 ○小田原の城下で死者800人以上(男女651人、士人152人、旅人40人との情報もある)。津波による死者は房総半島、外房海岸で6700人(茂原で2,500人など)。家屋の倒壊と火災で江戸の死者数は3万人以上。 ○[経済社会]小田原藩、復興資金として幕府より1万5000両受ける。 ○[経済社会]幕府はこの地震後,江戸での災害を恐れて定火消を増加した。	[死傷者]死者2300人以上（小田原）、溺死者数千（犬吠崎から下田の沿岸）、溺死者6700人（房総半島、外房海岸）、死者3万人以上（江戸） [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・http://www17.cds.ne.jp/~stray/yokohama/fuji.html ・新井白石の『折たく柴の記』にもこの記事がある ・事故・災害
1704	宝永	1	1704/5/27	－	羽後・陸奥	M7.0		40.4°N 140.0°E	○能代の被害が最大。被害家屋1193戸のうち倒壊435戸、焼失758戸、死者58。山崩れが多く、十二湖を生じた。岩館付近の海岸で最大190cm隆起。弘前でも城・家屋などに被害があった。	[死傷者]死者58人		・理科年表
1705	宝永	2	1705/5/24	－	阿蘇付近			33.0°N 131.2°E	○阿蘇で坊の大破や崩れがあったという。岡城で被害があったという。			・理科年表
1707	宝永	4	1707/10/28	宝永地震	東海、畿内、南海、東山、西海諸道	M8.4	遠江,田原：震度7	33.2°N 135.9°E	○わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死者2万人、倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸。 ○震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどかった。 ○津波が紀伊半島(相模湾からとの記述もある)から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。津波の被害は土佐が最大。津波で1万1千戸が流出した。 ○室戸・串本・御前崎で1～2m隆起し、高知市の東隣の地約20平方kmが最大2m沈下した。 ○遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考えられる。 ○[経済社会]土佐：津波による米穀流出、2万1245石	[死傷者]死者2万人以上 [建物被害]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・日本史小百科災害
1710	宝永	7	1710/10/3	－	伯耆・美作	M6.5		35.5°N 133.7°E	○河村・久米両郡（現鳥取県東伯郡）で被害最大。倉吉・八橋町・大山・鳥取で被害。死者多数。			・理科年表
1711	正徳	1	1711/3/19	－	因幡・伯耆	M6Q		35.2°N 133.8°E	○因伯両国で倒壊家屋380戸。死者4人。山崩れや田畑の被害があった。	[建物被害等]倒壊家屋380戸（因幡・伯耆）		・理科年表
1714	正徳	4	1714/4/28	－	信濃北西部	M6Q		36.7°N 137.8°E	○大町組（大町以北の北安曇郡）で死者56人、全壊194戸、半壊141戸。善光寺でも被害があった。	[死傷者]死者56人 [建物被害等]全壊194戸、半壊141戸		・理科年表
1718	享保	3	1718/8/22	－	信濃・三河	M7.0		35.3°N 137.9°E	○伊那遠山谷で山崩れ、せき止められた遠山川が後に決壊し、死者50余人。飯田長久寺の唐門倒れた。日光・尾張・江戸でも揺れを感じた。	[死傷者]死者50余人		・理科年表
1723	享保	8	1723/12/19	－	肥後・豊後・筑後	M6.5		32.9°N 130.6°E	○肥後で倒壊家屋980戸、死者2人。飽田・山本・山鹿・玉名・菊地・合志各郡で強く、柳川辺でも揺れを感じた。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]倒壊家屋980戸		・理科年表
1725	享保	10	1725/8/14	－	高遠・諏訪	M6～6.5		36.0°N 138.1°E	○高遠城の石垣・塀・土居が多数崩れる。諏訪高島城の石垣・塀・門矢倉しく崩れ、城内外侍屋敷の破損87戸。郷村36ヶ村で倒壊家屋347戸など。死者4人。山崩れがあった。江戸・八王子・奈良で揺れを感じた。	[死傷者]死者4人 [建物被害等]倒壊家屋347戸（郷村36ヶ村）		・理科年表 ・地震の事典
1729	享保	14	1729/8/1	－	能登	M6.6～7		37.4°N 137.1°E	○珠洲郡・鳳至郡で倒壊家屋791戸、死者5人、山崩れ1731箇所。輪島村で倒壊家屋28戸、能登半島先端で被害が大きかった。	[死傷者]死者5人 [建物被害]倒壊家屋・破損791戸（珠洲郡・鳳至郡）、倒壊家屋28戸（輪島村）		・理科年表 ・地震の事典
1731	享保	16	1731/10/7	－	岩代	M6.5		38.0°N 140.6°E	○桑折で倒壊家屋300余戸、橋84崩落。白石城で被害。蔵王の高湯や仙台でも被害が多かったという。	[建物被害等]倒壊家屋300余戸（桑折）		・理科年表 ・地震の事典
1741	寛保	1	1741/8/29	－	渡島西岸・津軽・佐渡			42°N 139°E	○渡島大島23日に噴火した。29日早朝に津波、北海道で死者1467人、流出家屋729戸、被害を受けた船1521隻。津軽で田畑の被害も多く、流失家屋約100戸、死者20余人。佐渡・能登・若狭にも津波。 ○[経済社会]松前志摩守家臣から幕府への報告は発災日から1ヶ月遅れた。さらに松前志摩守自身からの幕府への報告は50日後。	[死傷者]死者1467人（北海道）、死者20余人（津軽） [建物被害等]流出家屋729戸、被害を受けた船1521隻(北海道)、流失家屋約100戸(津軽)		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1854 (2)	安政	1	1854/12/23	安政東海地震	東海・東山・南海諸道	M8.4	静岡県：震度6	34°N 138°E	○被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による家屋の倒壊・焼失は約3万戸、死者は2千～3千人と思われる。沿岸では著しい地殻変動が認められた。地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されている。 ○[経済社会]被害（紀州領）：荒廃した田畑：168000石、土蔵焼失：264 ○[経済社会]幕府が被災大名に拝借金（61000両）	[死傷者]死者2～3千人 [建物被害等]倒壊・焼失3万戸		・理科年表 ・南輪内村誌 ・安政江戸地震－災害と政治権力（野口武彦）
1854 (3)	安政	1	1854/12/24	安政南海地震	畿内・東海・東山・北陸・南海・山陰・山陽道	M8.4	高知県,徳島県沿岸：震度6 紀伊半島西部沿岸,大阪周辺：震度5～6	33°N 135°E	○東海地震の32時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被害地域は中部から九州に及ぶ。津波が大きく、波高は串本で15m、久礼で16m、種崎で11mなど。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千人。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸・串本で約1m隆起、甲浦・加太で約1m沈下した。 ○紀州沿岸熊野以西の大半が流出。高知市付近では地盤が約1m沈下。	[死傷者]死者数千人		・理科年表 ・地震の事典
1855	安政	2	1855/3/18	－	飛騨白川・金沢	M6下		36.2°N 136.9°E	○野谷村で寺・家屋に半壊があった。保木脇村で家屋2戸が山崩れのため全壊、死者12人。金沢城で石垣など半壊。	[死傷者]死者12人（保木脇村） [建物被害等]倒壊家屋7戸		・理科年表 ・地震の事典
1855 (2)	安政	2	1855/11/7	－	遠州灘	M7～7.5		34.5°N 137.8°E	○前年の東海地震の最大余震。掛塚・下前野・袋井・掛川辺がひどく、ほとんど全滅。死者があった。津波も発生した。			・理科年表 ・地震の事典
1855 (3)	安政	2	1855/11/11	江戸地震 (安政江戸大地震)	江戸および付近	M6.9	江戸：震度6	35.6°N 139.8°E 江戸湾の荒川河口付近	○下町で特に被害が大きかった。地震後30余ヶ所から出火、焼失面積は 2.2平方km におよんだ。江戸町方の被害は、倒壊・焼失1万4千余戸、死者4千余人。瓦版が多数発行された。 ○江戸湾荒川河口付近が震源。深川、本所、下谷、浅草等で激しい被害。武家を除いた死者は3895人（武家を含めると約7千人）、倒壊家屋は14346戸。 ○[経済社会]奉行の対応：地震発生日の夜、同心支配役年番与力、市中取締掛・諸色掛与力、町会所掛与力の三役が混乱を避けるため、罹災者への炊き出し、売り惜しみ・買占めの禁止など9ヶ条の評決を実施。翌日から町会所で炊き出しを開始し、その他各所で避難民に握り飯が配られた。 ○[経済社会]御救米、御救小屋を提供 ○[経済社会]諸色高値の禁令が地震直後の夜から出された。	[死傷者]死者7千余人 [建物被害等]倒壊家屋14346戸		・理科年表 ・地震の事典 ・http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku/8/sankou1.pdf ・http://www.asahi-net.or.jp/~fv3a-mkbc/67kai.html
1856	安政	3	1856/8/23	－	日高・胆振・渡島・津軽・南部	M7.5		41.0°N 142.3°E	○震害は少なかったが、津波が三陸及び北海道の南岸を襲った。南部藩で流出家屋93戸、倒壊家屋106戸、溺死者26人、八戸藩でも死者3人など。余震が多かった。	[死傷者]溺死者26人(南部藩)、死者3人(八藩) [建物被害等]流出家屋93戸、倒壊家屋106戸(南部藩)	○1968年十勝沖地震に津波の様子がよく似ており、もう少し海溝寄りの地震かもしれない。	・理科年表 ・地震の事典
1857	安政	4	1857/7/8	－	萩	M6		34.4°N 131.4°E	○城内で石垣などに小被害。市中でも小被害があった。			・理科年表 ・地震の事典
1857 (2)	安政	4	1857/7/14	－	駿河	M6Q		34.8°N 138.2°E	○田中城内で被害。藤枝・静岡で強く揺れ、相良で人家が倒れたという。			・理科年表 ・地震の事典
1857 (3)	安政	4	1857/10/12	－	伊予・安芸	M7Q		34.0°N 132.5°E	○今治で城内破損、郷町で倒壊家屋3戸、死者1人。宇和島・松山・広島などで被害。郡中で死者4人。	[死傷者]死者1人（郷町）、死者4人（郡中） [建物被害等]倒壊家屋3戸（郷町）		・理科年表 ・地震の事典
1858	安政	5	1858/4/9	飛越地震	飛騨・越中・加賀・越前	M7Q		36.4°N 137.2°E	○飛騨北部・越中で被害が大きく、飛騨で倒壊家屋319戸、死者203人。山崩れも多く、常願寺川の上流が堰止められ、後に決壊して流出および倒壊家屋1600余戸、溺死者140人の被害を出した。跡津川断層の運動（右横ずれ）によると考えられる。	[死傷者]死者203人 [建物被害等]倒壊家屋319戸		・理科年表 ・地震の事典
1861	文久	1	1861/10/21	－		M6.4		38.5°N 142.0°E	○陸前の遠田・志田・登米・桃生の各郡で特に被害が多く、倒壊家屋・死傷者があった。江戸、新潟県分水町、長野方面まで揺れが感じられた。			・理科年表 ・地震の事典
1872	明治	5	1872/3/14	浜田地震	石見・出雲	M7.1		35.1°N 132.1°E （浜田北西の海底）	○1週間ほど前から鳴動、当日には前震もあった。全体で倒壊家屋5千戸、死者552人。特に石見東部で被害が多かった。海岸沿いに数尺の隆起・沈降がみられ、小津波があった。	[死傷者]死者552人 [建物被害等]倒壊家屋5千戸		・理科年表 ・地震の事典
1877	明治	10	1877/5/10	－	太平洋沿岸				○チリのイキケ沖の地震による津波。波高は釜石で3mなど。函館などで被害。房総半島で死者があった。			・理科年表 ・地震の事典
1889	明治	22	1889/7/28	－	熊本	M6.3		32.8°N 130.7°E	○熊本市を中心に半径約20kmの範囲に被害があり、県全体で全壊家屋239戸、死者20人。橋の落下や破損が多数発生。	[死傷者]死者20人 [建物被害等]全壊家屋239戸		・理科年表 ・地震の事典
1890	明治	23	1890/1/7	－	犀川流域	M6.2		36.5°N 138.0°E	○東筑摩・北安曇・更科・上水内の各郡で家屋の半壊、山崩れ、道路破損などがあった。			・理科年表 ・地震の事典
1891	明治	24	1891/10/28	濃尾地震 ■詳細■	岐阜県西部、岐阜県・愛知県を中心	M8.0	震源域：震度7 岐阜県,愛知県,滋賀県東部：震度6	35.6°N 136.6°E （根尾谷断層）	○名古屋をはじめ都市部では文明開化の象徴ともいえる洋式の煉瓦建造物の被害が目立った。 ○仙台以南の全国で地震を感じた。わが国の内陸地震としては最大のもの。全壊建物14万余戸、半壊8万余戸、死者7273人、山崩れが多数発生。根尾谷を通る大断層を生じ、水鳥で上下に6m、水平に2mずれた。1892年1月3日、9月7日、94年1月10日の余震でも家屋破損などの被害があった。 ○[経済社会]愛知県の対応：道路橋梁堤防の破損が甚大だった為、修復の為に使用した事業費は50万円にのぼった。(資料①) ○[経済社会]この地震を機に「震災予防調査会」が設立	[死傷者]死者7273人 [建物被害等]全壊建物14万戸、半壊8万余戸	・日本の内陸部で発生したものとしては最大級の規模(M8.0)。 ・震源にあたる根尾谷では大きな断層崖が現われた。	・理科年表 ・類型別過去災害の事例 ①新愛知新聞号外 ・地震の事典
1894	明治	27	1894/3/22	－	根室南西沖	M7.9		42.5°N 146°E	○根室・厚岸で家屋・土蔵に被害。津波は都4m、大船渡1.5mなど。			・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1894(2)	明治	27	1894/6/20	－	東京湾北部	M7.0		35.7°N 139.8°E	○青森から中国・四国地方まで地震を感じた。東京・横浜の被害が大きかった。神田・本所・深川で全半壊多く、東京で死者24人。川崎・横浜で死者7人。鎌倉・浦和方面にも被害があった。	[死傷者]死者24人（東京）、死者7人（川崎・横浜）		・理科年表 ・地震の事典
1894(3)	明治	27	1894/10/22	庄内地震	庄内平野	M7.0		38.9°N 139.9°E（山形県北西部）	○被害は主として庄内平野に集中した。山形県で全壊家屋3858戸、半壊2397戸、焼失2148戸、死者726人。	[死傷者]死者726人(山形県) [建物被害等]全壊3858戸、半壊2397戸、焼失2148戸(山形県)		・理科年表 ・地震の事典
1895	明治	28	1895/1/18	－	霞ケ浦付近	M7.2		36.1°N 140.4°E	○北海道・四国・中国の一部まで地震を感じた。被害範囲は関東東半分。全壊47戸、死者9人。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全壊47戸		・理科年表 ・地震の事典
1896	明治	29	1896/6/15	明治三陸地震津波（三陸沖大地震）■詳細■	三陸	M8 H		39.5°N 144°E	○震害はなかった。津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に襲来し、死者は青森343人、宮城3,452人、北海道6人、岩手18,158人。流失・全半壊家屋1万戸以上、船の被害約7千隻。波高は、吉浜24.4m、綾里38.2m、田老14.6mなど。津波はハワイやカリフォルニアに達した。 ○この日、日清戦争凱旋の花火大会が海辺で行なわれ、見物客6～700人が波にのみこまれた。	[死傷者]死者343人（青森）、3452人（宮城）、6人（北海道）、18158人（岩手） [建物被害等]流失・全半壊家屋1万戸以上		・理科年表 ・地震の事典
1896(2)	明治	29	1896/8/31	陸羽地震	秋田・岩手県境	M7.2	震度7	39.5°N 140.7°E	○秋田県の仙北郡・平鹿郡、岩手県の西和賀郡・稗貫郡で被害が大きく、両県で全壊5792戸、死者209人。川舟断層・千屋断層を生じた。	[死傷者]死者209人 [建物被害等]全壊家屋約5,800戸		・理科年表 ・地震の事典
1899	明治	32	1899/3/7	紀和地震	紀伊半島南東部	M7.0		34.1°N 136.1°E	○奈良県吉野郡・三重県南牟婁郡で被害が大きく、木ノ本・尾鷲で死者7、全壊35、山崩れ無数。大阪・奈良で煉瓦煙突の破損が多かった。	[死傷者]死者7人 [建物被害等]全壊家屋35戸		・理科年表 ・地震の事典
1900	明治	33	1900/5/12	－	宮城県北部	M7.0		38.7°N 141.1°E	○遠田郡で最も激しく、県全体で死傷者17人、全壊家屋44戸、半壊48戸、破損1474戸。	[死傷者]死傷者17人 [建物被害等]全壊家屋44戸、半壊48戸、破損1474戸		・理科年表 ・地震の事典
1901	明治	34	1901/8/9	－	八戸地方	M7.2		40.5°N 142.5°E	○10日にも同程度の地震(M7.4)があった。青森県で死傷者18人、木造家屋8戸が倒壊。秋田・岩手でも被害があった。	[死傷者]死傷者18人 [建物被害等]倒壊家屋8戸		・理科年表 ・地震の事典
1902	明治	35	1902/1/30	－	三戸地方	M7.0		40.5°N 141.3°E	○三戸・七戸・八戸などで倒壊家屋3戸、死者1人。前の地震の余震か？	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊家屋3戸		・理科年表 ・地震の事典
1905	明治	38	1905/6/2	芸予地震	安芸灘	M7Q	震度6	34.1°N 132.5°E	○広島・呉・松山付近で被害が大きく、広島県で全壊家屋56戸、死者11人、愛媛県で全壊家屋8戸。煉瓦造建物・水道管・鉄道の被害が多かった。	[死傷者]死者11人 [建物被害等]全壊家屋56戸		・理科年表 ・地震の事典
1909	明治	42	1909/8/14	江濃(姉川)地震	滋賀県	M6.8	金沢：震度4	35.4°N 136.3°E	○虎姫付近で被害が最大。滋賀・岐阜両県で死者41人、全壊家屋978戸。姉川河口の湖底が数十m陥没した。	[死傷者]死者41人 [建物被害等]全壊家屋978戸		・理科年表 ・地震の事典
1909(2)	明治	42	1909/8/29	－	沖縄本島	M6.2		26°N 128°E	○那覇・首里で半壊家屋3戸、死者1人。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]半壊家屋3戸		・理科年表 ・地震の事典
1909(3)	明治	42	1909/11/10	－	宮崎県西部	M7.6		32.3°N 131.1°E	○宮崎市付近で被害が大きく、宮崎・大分・鹿児島・高知・岡山・広島・熊本の各県に被害があった。やや大きな深発地震で、深さ約150km。			・理科年表 ・地震の事典
1911	明治	44	1911/6/15	喜界島地震	喜界島近海	M8.0		28.0°N 130.0°E	○有感域は中部日本に及び、喜界島・沖縄島・奄美大島に被害があった。死者12人、全壊家屋422戸。この地域最大の地震。	[死傷者]死者12人 [建物被害等]全壊家屋422戸		・理科年表 ・地震の事典
1914	大正	3	1914/1/12	桜島地震	桜島	M7.1		31.6°N 130.6°E	○桜島の噴火中に地震発生。震害のひどかったのは鹿児島市で、特に城山以西の海岸沿いで死者1人、全壊家屋39戸。鹿児島郡で死者21人、全壊家屋81戸。地割れ、水道・煙突の破損が多かった。	[死傷者]死者13人（鹿児島市）、死者22人（鹿児島郡） [建物被害等]全壊家屋39戸（鹿児島市）、全壊家屋81戸（鹿児島郡）		・理科年表 ・地震の事典
1914(2)	大正	3	1914/3/15	秋田仙北地震	秋田県仙北郡	M7.1		39.5°N 140.4°E	○仙北郡で最もひどく、全体で死者94人、全壊家屋640戸。地割れや山崩れが多かった。	[死傷者]死者94人 [建物被害等]全壊家屋640戸		・理科年表 ・地震の事典
1915	大正	4	1915/3/18	－	広尾沖	M7.0		42.1°N 143.6°E	○芽室村字美生村と戸蔦村で倒壊家屋、死者各1。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1916	大正	5	1916/11/26	－	兵庫県南部	M6.1		34.6°N 135.0°E	○神戸・明石・淡路島北部で倒壊家屋3戸、半壊家屋数十戸。山崩れ1箇所。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊家屋3戸、半壊家屋数十戸		・理科年表 ・地震の事典
1917	大正	6	1917/5/18	－	静岡県	M6.3		35.0°N 138.1°E	○死者2人。煉瓦塀・煉瓦煙突の被害が多かった。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1918	大正	7	1918/11/11	大町地震	長野県	M6.5		36.5°N 137.9°E	○被害は主として、犀川、高瀬川の合流点以北の松本平と、その東側犀川以西の山地に生じた。負傷者5人、全壊家屋6戸、半壊305戸。	[死傷者]負傷者5人 [建物被害等]全壊家屋6戸、半壊305戸		・地震の事典
1922	大正	11	1922/4/26	浦賀水道地震	浦賀水道	M6.8	東京：震度5	35.2°N 139.8°E	○東京湾沿岸に被害があり、東京・横浜で死者各1人。家屋・土蔵などに被害があった。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1922 (2)	大正	11	1922/12/8	島原地震	千々石湾	M6.9		32.7°N 130.1°E	○被害はおもに島原半島南部・天草・熊本市方面。長崎県で死者26人、全壊家屋195戸、全壊建物（家屋以外）459戸。このうち2回目の地震による死者3人。	[死傷者]死者26人（長崎県） [建物被害等]全壊家屋195戸、全壊建物（家屋以外）459戸		・理科年表 ・地震の事典
1923	大正	12	1923/9/1	関東大地震 ■詳細■	関東南部	M7.9	震度7	35.1°N 139.5°E	○東京で観測した最大振幅は14～20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死者・不明者14万2千余、全・半壊家屋25万4千余戸、焼失44万7千余戸。山崩れ・崖崩れが多数発生。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原－布良線以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で12m、相浜で9.3mなど。 ○相模湾北西部が震源。正午直前(11:58)の発災であったため各所で火災が発生し、強風（風速15m）により被害が拡大。旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千。 ○[経済社会]流言飛語飛び交う ○[経済社会]行政の対応は以下の通り。 ・2日：戒厳令布告 ・非常徴発令を公布して食料建築材料の確保に努める ・臨時震災救護事務局の設置 ・大正天皇：内帑金1000万円を復興資金として下賜 ・大正天皇：国民精神作興に関する詔書 ○[経済社会]被害：物質的損害：40～55兆円 ○[経済社会]金融：震災恐慌を引き起こす。銀行救済の為の震災手形が次第に膨張、インフレを助長 ○[経済社会]通信被害：電話通信網：電話機の64%失われる。電話局15局壊滅。市外通話の臨時回線が繋がるまで5日、市内通話は8日までかかる。 ○[経済社会]この大震災を契機として、1925年に東京帝国大学構内に「地震研究所」が設立され、地震発生のメカニズムなどの総合研究が行われるようになった。	[死傷者]死者・不明者14万2千余人（旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千人） [建物被害等]全・半壊家屋25万4千余戸、焼失44万7千余戸	・復興住宅の供給を目的とした同潤会（現在の都市基盤整備公団の前身）の設立 ・世界に先駆けた、市街地建築物法での耐震規定制定。 ・震災予防調査会解散。	・理科年表 ・地震の事典 ・日本史小百科災害 ・WAVE21（1993年9月号） ・http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku/8/sankou1.pdf ・日本災害史
1924	大正	13	1924/1/15	丹沢地震	丹沢山塊	M7.3		35.5°N 139.2°E	○東京・神奈川・山梨・静岡各県に被害があり、死者19人、全壊家屋1200余戸。特に神奈川県中南部に被害が著しかった。	[死傷者]死者19人 [建物被害等]全壊家屋1200余戸		・理科年表 ・地震の事典
1925	大正	14	1925/5/23	北但馬地震	但馬北部	M6.8		35.6°N 134.8°E	○円山川流域で被害多く、死者428人、全壊家屋1295戸、焼失2180戸。河口付近に長さ1.6km、西落ちの小断層二つを生じた。葛野川の河口が陥没して海となった。	[死傷者]死者428人 [建物被害等]全壊家屋1295戸、焼失2180戸		・理科年表 ・地震の事典
1927	昭和	2	1927/3/7	北丹後地震（奥丹後地震）	京都府北西部	M7.3	京都 奈良：震度5	35.61°N 134.91°E	○被害は丹後半島の頸部が最も激しく、淡路・福井・岡山・米子・徳島・三重・香川・大阪に及ぶ。　全体で死者2925人、全壊家屋12584戸。郷村断層（長さ18km、水平ずれ最大2.7m）とそれに直交する山田断層（長さ7km）を生じた。測量により、地震に伴った地殻の変形が明らかになった。 ○[経済社会]政府の対応： ・臨時閣議において、7万円（内務省所管6万円、文部省所管1万円）の震災救済費を第2予備金中から支出。 ・復興資金として1500万円をあてることを国会で可決。	[死傷者]死者2925人 [建物被害等]全壊家屋12584戸		・理科年表 ・地震の事典 ・奥丹後震災誌
1930	昭和	5	1930/11/26	北伊豆地震	伊豆北部	M7.3	伊豆半島北部：震度6	35.02°N 138.97°E	○2～5月に伊東群発地震。11月11日より前震があり、余震も多かった。死者272人、全壊家屋2165戸。山崩れ・崖崩れが多く、丹那断層（長さ35km、横ずれ最大2～3m）とそれに直交する姫之湯断層などを生じた。	[死傷者]死者272人 [建物被害等]全壊家屋2165戸		・理科年表 ・地震の事典
1931	昭和	6	1931/9/21	西埼玉地震	埼玉県西部	M6.9	震度5	36.16°N 139.28°E	○死者16人、全壊家屋207戸。 ○県下の大部分の井戸水が混濁した。	[死傷者]死者16人 [建物被害等]全壊家屋207戸		・理科年表 ・地震の事典
1931 (2)	昭和	6	1931/11/2	日向灘地震	日向灘	M7.1		32.25°N 132.63°E	○宮崎県で全壊家屋4戸、死者1人。鹿児島県で全壊家屋1戸。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋4戸		・理科年表 ・地震の事典
1933	昭和	8	1933/3/3	三陸沖地震 ■詳細■	三陸沿岸	M8.1	沿岸各地震度4～5	39.23°N 144.52°E	○震害は少なかった。津波が太平洋岸を襲い、三陸沿岸で被害は甚大。死者・不明者3064人、流出家屋4034戸、倒壊1817戸、浸水4018戸。波高は綾里湾で28.7mにも達した。日本海溝付近で発生した巨大な正断層型地震と考えられている。 ○[経済社会]県行政対応： ・被災地以外の警察署に非常召集命令 ・各警察署長に逐次応援命令 ・知事による県民への告諭を発する（告諭の内容不明） ・多くの村落が将来いつ来る川からない津波災害の為に移動し、防波堤を作る等の対策をした。 ・減少した住民を補うために住民募集を行い、補助規則も制定した。	[死傷者]死者・不明者3064人 [建物被害等]流失家屋4034戸、倒壊1817戸、浸水4018戸		・理科年表 ・地震の事典 ・岩手縣昭和震災誌
1933 (2)	昭和	8	1933/9/21	－	能登半島	M6.0		37.21°N 136.83°E	○石川県鹿島郡で死者3人、倒壊家屋2戸、半壊143戸、他の被害があった。富山県でも負傷者2人。	[死傷者]死者3人（石川県鹿島郡）、負傷者2人（富山県） [建物被害等]倒壊家屋2戸、破損143戸（石川県鹿島郡）		・理科年表 ・地震の事典
1935	昭和	10	1935/7/11	静岡地震	静岡市付近	M6.4	静岡：震度6 熱海、下田三島、沼津御殿場、興津：震度4	35.01°N 138.40°E	○静岡・清水に被害が多く、死者9人、全壊家屋363戸、全壊建物451戸。清水港で岸壁・倉庫が大破、道路・鉄道に被害があった。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全壊家屋363戸、全壊建物451戸（静岡・清水）		・理科年表 ・地震の事典
1936	昭和	11	1936/2/21	河内大和地震	大阪・奈良	M6.4		34.49°N 135.72°E	○死者9人、全・半壊家屋148戸。地面の亀裂や噴砂・湧水現象も見られた。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全・半壊家屋148戸		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1936(2)	昭和	11	1936/12/27	－	新島近海	M6.3		34.42°N 139.03°E	○新島・式根島で死者3人、全壊家屋39戸、半壊473戸。崖崩れが多く、26日頃から前震があった。	[死傷者]死者3人 [建物被害等]全壊家屋35戸、半壊473戸（新島・式根島）		・理科年表 ・地震の事典
1938	昭和	13	1938/5/29	屈斜路地震	屈斜路湖付近	M6.1		43.55°N 144.45°E	○西岸に被害が多く、倒壊家屋7戸、死者1人。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊家屋7戸		・理科年表 ・地震の事典
1938(2)	昭和	13	1938/11/5	福島県東方沖地震	福島県東方沖	M7.5	仙台,石巻,福島,小名浜：震度5	37.33°N 142.18°E	○この後年末までにM7 前後の地震が多発した。福島県下で死者1人、全壊家屋4戸、全壊建物16戸。小名浜・鮎川などで約1mの津波。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋4戸、全壊建物16戸（福島県）		・理科年表 ・地震の事典
1939	昭和	14	1939/3/20	－	日向灘	M6.5		32.28°N 131.97°E	○大分県沿岸で小被害、宮崎県で死者1人。	[死傷者]死者1人（宮崎県）		・理科年表 ・地震の事典
1939(2)	昭和	14	1939/5/1	男鹿地震	男鹿半島	M6.8	秋田：震度5	39.90°N 139.78°E	○2分後にもM6.7 の地震があった。半島頸部で被害があり、死者27人、全壊家屋479戸など。半島西部が最大44cm隆起した。	[死傷者]死者27人 [建物被害等]全壊家屋479戸		・理科年表 ・地震の事典
1940	昭和	15	1940/8/2	積丹半島沖地震	神威岬沖	M7.5		44.25°N 139.47°E	○震害はほとんどなく、津波による被害が大きかった。波高は、羽幌・天塩2m、利尻3m、金沢・宮津1m。天塩河口で溺死者10人。被害を受けた船舶1200余隻。	[死傷者]溺死者10人 [建物被害等]被害を受けた船舶1200余隻		・理科年表 ・地震の事典
1941	昭和	16	1941/7/15	長野（長沼）地震	長野市付近	M6.1		36.68°N 138.15°E	○長野市北東の村々に被害があった。死者5人、全壊家屋29戸、半壊115戸、全壊建物48戸。	[死傷者]死者5人 [建物被害等]全壊家屋29戸、半壊115戸、全壊建物48戸		・理科年表 ・地震の事典
1941(2)	昭和	16	1941/11/19	1941年日向灘地震	日向灘	M7.2		32.02°N 132.08°E	○大分・宮崎・熊本の各県で被害があり、死者2人、全壊家屋27戸。九州東岸・四国西岸に津波があり、波高は最大1m。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]全壊家屋27戸		・理科年表 ・地震の事典
1943	昭和	18	1943/9/10	鳥取地震 ■詳細■	鳥取付近	M7.2	鳥取：震度6	35.47°N 134.19°E	○鳥取市を中心に被害が大きく、死者1083人、全壊家屋7485戸、半壊6158戸。鹿野断層（長さ8km）、吉岡断層（長さ4.5km）を生じた。地割れ・地変が多かった。 ○[経済社会]被害： 総額：118万円515円 ・県有建物：5万5528円 ・土木関係：6万8768円 ・耕地関係：13万円 ・林務関係：5307円 ・警察電話：6500円	[死傷者]死者1083人 [建物被害等]全壊家屋7485戸、半壊6158戸		・理科年表 ・地震の事典 ・鳥取地震概報（中央気象台）
1943(2)	昭和	18	1943/10/13	－	長野県古間村	M5.9		36.82°N 138.23°E	○死者1人、全壊家屋14戸、半壊66戸、全壊建物20戸。その他、道路の亀裂などが発生した。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋14戸、半壊66戸		・理科年表 ・地震の事典
1944	昭和	19	1944/12/7	東南海地震（三重県沖） ■詳細■	東海道沖	M7.9	津,御前崎：震度6	33.57°N 136.18°E	○静岡・愛知・三重などで合わせて死者・不明者1223人、全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸。このほか、長野県諏訪盆地でも全壊家屋12戸などの被害があった。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で6～8m、遠州灘沿岸で1～2m。紀伊半島東岸で30～40cm地盤が沈下した。 ○[経済社会]戦時中のため、人心の動揺を防ぐことを目的で被害の詳細がふせられる（中央気象台の報告書にも極秘の印）	[死傷者]死者・不明者1223人 [建物被害等]全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸	・被害の一番大きかったのは福地村で半数近くの住家が全壊。死者の7割は福地村。	・理科年表 ・地震の事典 ・昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布図 ・http://www5e.biglobe.ne.jp/~jishin/tounannkai.htm
1945	昭和	20	1945/1/13	三河地震	愛知県南部	M6.8	明治村,桜井村,三和村,横須賀村,福地村：震度7	34.70°N 137.11°E	○規模の割に被害が大きく、死者2306人、全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸。特に幡豆郡の被害が大きかった。深溝断層（延長9km、上下ずれ最大2mの逆断層）を生じた。津波は蒲郡で1mなど。 ○[経済社会]震災復興のため国庫補助（内容不明）	[死傷者]死者2306人 [建物被害等]全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新聞
1946	昭和	21	1946/12/21	南海地震（和歌山県沖）	南海道沖	M8.0	潮岬 尾鷲 徳島 高知 津 彦根：震度5	33.03°N 135.62°E	○被害は中部以西の日本各地にわたり、死者1330人、全壊家屋11591戸、半壊23487戸、流失1451戸、焼失2598戸。津波が静岡県より九州にいたる海岸に来襲し、高知・三重・徳島沿岸で4～6Mに達した。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸で1.27m、潮岬で0.7m上昇、須崎・申浦で約1m沈下。高知付近で田園15平方kmが海面下に没した。 ○[経済社会]県行政の対応： ・食糧難が発生，食料の配給、日本各地への食料供給の呼びかけ（ローソク、マッチ、石鹸、衣料品等の配給）（資料①） ・緊急労務の労働者不足を補うため高知刑務所囚人を供給 ○[経済社会]経済：高知県での賃金が急騰（2～3倍に）	[死傷者]死者1330人 [建物被害等]全壊家屋11591戸、半壊23487戸、流出1451戸	・1947年に災害救助法制定。	・理科年表 ・地震の事典 ①高知県　南海大震災誌　1949
1947	昭和	22	1947/9/27	－	台湾東方沖	M7.4		24.7°N 123.2°E	○石垣島で死者1人、西表島で死者4人。瓦の落下・地割れ・落石などがあった。	[死傷者]死者1人（石垣島）、死者4人（西表島）		・理科年表 ・地震の事典
1948	昭和	23	1948/6/15	－	田辺市付近	M6.7		33.75°N 135.40°E	○和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者2人、倒壊家屋60戸。道路・水道に被害があった。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]倒壊家屋60戸		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1948(2)	昭和	23	1948/6/28	福井地震 詳細	福井平野	M7.1	福井：震度6	36.17°N 136.30°E	○被害は福井平野及びその付近に限られ、死者3769人、倒壊家屋36184戸、半壊11816戸、焼失3851戸。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約25km）が生じた。福井市内の建築物のほとんどが倒壊した。劇場・映画館のなかで焼死した人は数百人に達した。 ○［経済社会］県行政の対応： ・河川被害が大、水害の恒久対策（九頭竜川の防水工事など）（資料①） ・復興のための災害土木費：約33億2660万円	［死傷者］死者3769人 ［建物被害等］倒壊家屋36184戸、半壊11816戸、焼失3851戸	・気象庁の震度階級に震度7が加わる。 ・建築基準法制定 ・米軍が治安強化を政府に求め、急遽保安条例が制定された。	・理科年表 ・地震の事典 ①福井震災誌 ・http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku/8/sankou1.pdf ・http://toshichan.be.fukui-nct.ac.jp/yoshida/earthquake/higai.html
1949	昭和	24	1949/7/12	－	安芸灘	M6.2		34.07°N 132.68°E	○呉で死者2人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。	［死傷者］死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1949(2)	昭和	24	1949/12/26	今市地震	今市付近	M6.2	今市：震度6	36.68°N 139.76°E	○死者10人、全壊家屋290戸、半壊2994戸、全壊建物618戸。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。 ○［経済社会］被害総額：約31億円	［死傷者］死者10人 ［建物被害等］全壊家屋290戸、半壊2994戸、全壊建物618戸		・理科年表 ・地震の事典 ・http://www.city.imaichi.tochigi.jp/sugi/reihei/r02.html
1952	昭和	27	1952/3/4	十勝沖地震 詳細	十勝沖	M8.2	池田、浦幌：震度6 広尾：震度5	41.80°N 144.13°E	○北海道南部・東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で3m前後、三陸沿岸で1～2m。死者28人、不明者5人、全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸。	［死傷者］死者28人、不明者5人 ［建物被害等］全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸		・理科年表 ・地震の事典 ・十勝沖震災誌 ・十勝沖地震調査報告　鐵道の被害（眞井耕象、北郷、繁）
1952(2)	昭和	27	1952/3/7	大聖寺沖地震	石川県西部沖	M6.5	輪島：震度4 金沢：震度3	36.48°N 136.20°E	○福井・石川両県で死者7人、半壊家屋4戸など。山崩れや道路の亀裂などもあった。	［死傷者］死者7人 ［建物被害等］半壊家屋4戸		・理科年表 ・地震の事典
1952(3)	昭和	27	1952/7/18	吉野地震	奈良県中部	M6.8	震度4	34.45°N 135.78°E	○震源の深さ60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者9人、全壊家屋20戸。春日大社の石灯篭1600個のうち650個倒壊。	［死傷者］死者9人 ［建物被害等］全壊家屋20戸		・理科年表 ・地震の事典
1955	昭和	30	1955/7/27	－	徳島県南部	M6.4		33.73°N 134.32°E	○死者1人、負傷者8人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル倒壊などの小被害があった。	［死傷者］死者1人、負傷者8人		・理科年表 ・地震の事典
1955	昭和	30	1955/10/19	二ツ井地震	秋田県	M5.9		40.27°N 140.18°E	○被害はほとんど二ツ井町に限られる。負傷者4人、半壊家屋3戸、傾斜81戸、一部破損174戸、全壊建物１戸、半壊310戸、傾斜28戸、一部破損850戸、一部破損（公共建物）4戸、橋梁破損4戸。	［死傷者］負傷者4人 ［建物被害等］半壊家屋3戸、傾斜81戸、一部破損174戸、全壊建物１戸、半壊310戸、傾斜28戸、一部破損850戸、一部破損（公共建物）4戸、破損橋梁4		・地震の事典
1956	昭和	31	1956/9/30	－	宮城県南部	M6.0	福島：震度4	37.97°N 140.62°E	○白石付近で死者1人、倒壊建物3戸、その他小被害があった。	［死傷者］死者1人 ［建物被害等］倒壊建物3戸		・理科年表 ・地震の事典
1959	昭和	34	1959/1/31	－	弟子屈周辺	M6.1		43.43°N 144.48°E	○9日前にM5.6の前震があった。弟子屈町と阿寒町北部阿寒湖周辺で全壊建物2、家屋の壁等破損、集合煙突倒壊、サイロの傾斜・破損、道路・橋梁の破損。温泉、井戸水、川水の異常が多かった。	［建物被害等］全壊建物2戸（弟子屈町と阿寒町北部阿寒湖周辺）		・地震の事典
1960	昭和	35	1960/5/23	チリ地震津波 詳細	太平洋沿岸各地	Ms 8.5 Mw 9.5		38.17°S 72.57°W	○23日の南米チリ沖地震に伴う津波が24日2時頃から日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で5～6m、その他で3～4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・不明者142人（うち沖縄で3人）、全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸。 ○［経済社会］政府の対応： ・「津波災害対策本部」を総理府に設置 ・「チリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例」などチリ地震津波に係る8法案制定。 ・地方交付税の繰上げ交付 ・地方財政法の規定に関わらず地方債の発行を認める ・遠地地震津波警報システムの確立 ・八戸、釜石等に新たな防潮堤を建設	［死傷者］死者・不明者142人 ［建物被害等］全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸		・理科年表 ・地震の事典 ・大船渡災害誌（岩手県大船渡市） ・国会議事録 ・日本災害史
1961	昭和	36	1961/2/2	長岡地震	長岡付近	M5.2	震度6	37.45°N 138.83°E	○典型的な局地地震で、被害は直径2kmの範囲に集中した。死者5人、全壊家屋220戸、半壊465戸。	［死傷者］死者5人 ［建物被害等］全壊家屋220戸、半壊465戸		・理科年表 ・地震の事典
1961(2)	昭和	36	1961/2/27	1961年日向灘地震	日向灘	M7.0	震度5	31.60°N 131.85°E	○宮崎・鹿児島両県で死者2人、全壊家屋3戸。	［死傷者］死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1961(3)	昭和	36	1961/8/19	北美濃地震 詳細	岐阜県北部	M7.0	福井、敦賀：震度4	36.02°N 136.77°E	○福井・岐阜・石川3県に被害があった。死者8人、全壊家屋12戸、道路損壊120ヶ所、山崩れ99ヶ所。	［死傷者］死者8人 ［建物被害等］全壊家屋12戸		・理科年表 ・地震の事典 ・北美濃地震　速報第2号（福井地方気象台）
1962	昭和	37	1962/4/30	宮城県北部地震	宮城県北部	M6.5	盛岡 水沢 石巻 仙台 福島：震度4	38.73°N 141.13°E	○瀬峯付近を中心とする半径40kmの範囲に被害が集中した。死者3人、全壊家屋340戸、半壊1114戸。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。	［死傷者］死者3人 ［建物被害等］全壊家屋340戸、半壊1114戸		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1964	昭和	39	1964/6/16	新潟地震 ■詳細■	北海道から東北地方太平洋岸	M7.5	仙台 酒田 新庄： 震度5	38.35°N 139.18°E	○新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者26人、全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で液状化がみられ、地盤の流動化による被害が著しかった。 ○津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。粟島が約1m隆起した。 ○[経済社会]県行政の対応： ・災害救助法適用 ・避難所開設（24箇所） ・応急仮設住宅の建設（676） ・飲料水の配給 ・災害応急用米の確保、配給 ・物資の円滑な供給などを目的に、緊急輸送車両以外の市内への進入禁止による物資輸送の確保 ・ガス施設の壊滅のため，七輪，コンロの配給 ・被災農業者に対して、災害資金が貸し付けられるまでの間、県信連からの借入金について利子補給 ・政府系金融機関に対して、一般中小企業向けに、災害復興緊急融資の特別枠増加，貸付限度額の引き上げ，貸付条件緩和を要請 ・被災高校生授業料免除 ・市街地排水作業 ○[経済社会]復興：「新潟県新潟地震災害復興委員会」の設置	[死傷者]死者26人,負傷者447人 [建物被害等]全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新潟地震災害復興計画（新潟県） ・新潟地震災害記録（国鉄新潟支社） ・新潟地震の記録 地震の発生と応急対策（新潟県）
1965	昭和	40	1965/4/20	1965年静岡地震	静岡付近	M6.1		34.88°N 138.30°E	○死者2人、負傷者4人、半壊家屋9戸。清水平野北部で被害が大きかった。	[死傷者]死者2人、負傷者4人 [建物被害等]半壊家屋9戸		・理科年表 ・地震の事典
1966	昭和	41	1966/8/3～	松代群発地震 ■詳細■	長野県北部		震度5×3 震度4×3		○1965年8月3日から、松代町皆神山付近で小さい地震が頻繁に起こり始めた。日を追って地震回数が増え、11～12月頃は、有感地震が1日100回を越える日もあり、11月29日には229回に達した。 ○[経済社会]政府の対応： ・財政援助：1500万円 ・住宅改良特別資金,国庫補助による公営住宅建設。応急仮設住宅建設（2000戸）。 ・中小企業への金融拡大 ○[経済社会]経済影響： ・市町村の減収額：53億8800万円 ・地震特需：非常事態グッズ（ポリバケツ、インスタントラーメン、乾パン、懐中電灯、トランジスターラジオ、消火器など） ○[経済社会]その他： 将来の見通しについての情報提供に対して不安や混乱を避けるため、情報の発表は長野気象台に一本化される。 ○[経済社会]地震保険制度の創設が、この地震を契機として急速に実現の方向に向かっていった。		・各機関の観測反感の情報を交換し、データを検討し、統一見解を打ち出すため、北信地域地殻活動情報連絡会が1965年4月25日に発足。	・地震の事典 ・松代地震被害報告（長野県消防防災課） ・松代地震（信濃毎日新聞社編） ・グラフ松代地震（信濃毎日新聞社）
1968	昭和	43	1968/2/21	えびの地震 ■詳細■	霧島山北麓	M6.1	えびの： 震度6	32.00°N 130.77°E	○2時間ほど前にM5.7 の前震、翌日にもM5.6 の余震があった。死者3人、負傷者42人、全壊建物368戸、半壊636戸。山崩れが多発発生。3月25日にもM5.7 とM5.4 の地震があり、全壊建物18戸、半壊147戸。	[死傷者]死者3人、負傷者42人 [建物被害等]全壊建物368戸、半壊636戸		・理科年表 ・地震の事典 ・えびの地震被害調書（宮崎県） ・国会議事録
1968(2)	昭和	43	1968/4/1	1968年日向灘地震	日向灘	M7.5	九州北部 四国南西部 ：震度5	32.28°N 132.53°E	○高知・愛媛で被害多く、負傷者15人、全壊家屋1戸、半壊2戸、道路損壊18箇所など。	[建物被害等]全壊家屋1戸、半壊2戸		・理科年表 ・地震の事典
1968(3)	昭和	43	1968/5/16	十勝沖地震 ■詳細■	青森県東方沖	M7.9	青森、八戸、むつ、盛岡、広尾： 震度5	40.73°N 143.58°E	○青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者52人、負傷者330人、全壊建物673戸、半壊3004戸。青森県下で道路損壊が多かった。 ○津波が日本海沿岸一帯を襲い、家屋浸水やタンカー損傷などに被害あり。三陸沿岸3～5m、襟裳岬3M、浸水529戸、船舶流失沈没27隻。 ○[経済社会]県行政対応： ・生活保護世帯・低所得世帯に対して、移動生活相談所開設 ・治安維持のため各警察署の夜間パトロール強化 ・県立学校の生徒に対する授業料免除 ・援農休業の実施 ・財政金融対策：普通交付税の繰上げ交付、市町村税の減免措置、商工関係に対し「十勝沖地震中小企業災害復旧資金特別補償融資精度」を実施 ○[経済社会]国行政対応： ・災害救助法適用，救助費を国庫補助の対象にする ○[経済社会]：経済 ・地震翌日から諸物価が値上がりを示す（各警察署は商店等に対して、物価の看視と業者への協力要請を行う） ・物価安定対策として不通になった鉄道の代わりにトラックでの緊急輸送を実施 ・県内旅客収入（5/16～6/13）：9500万円の減収 ・乗車券類の払い戻し（上記と同期間）：928万円 ・青函航路輸送人員（上記同期間）：対前年比89% ・国鉄バス十和田北線輸送人員（上記同期間）：対前年比72%） ・公立学校施設被害額：21億3477万5千円 ・（苫小牧市）被害総額：8600万円	[死傷者]死者52人 [建物被害等]全壊建物673戸、半壊3004戸	・建築基準法改定（1971）。	・理科年表 ・地震の事典 ・青森県大震災の記録　－昭和43年の十勝沖地震－ ・1968年十勝沖地震調査報告書 ・http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku/8/sankou1.pdf
1969	昭和	44	1969/9/9	－	岐阜県中部	M6.6	名古屋： 震度4	35.78°N 137.07°E	○死者1人、負傷者10人、半壊家屋86戸。崖崩れが多発発生。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]家屋破損86戸		・理科年表 ・地震の事典
1973	昭和	48	1973/6/17	根室半島沖地震	根室・釧路地方	M7.4	根室 釧路： 震度5	42.97°N 145.95°E	○負傷者２人、全壊家屋7戸。津波が発生し、床上浸水89戸、床下浸水186戸、沈没船舶10隻。	[死傷者]負傷者2人 [建物被害等]全壊家屋2戸、床上浸水89戸、床下浸水186戸、損失船舶10隻		・地震の事典
1974	昭和	49	1974/5/9	伊豆半島沖地震	伊豆半島南端	M6.9	石廊崎： 震度5 網代 三島 静岡： 震度5	34.57°N 138.80°E	○伊豆半島南端に被害。死者30人、負傷者102人、全壊家屋134戸、半壊240戸、全焼5戸。	[死傷者]死者30人 [建物被害等]全壊家屋134戸、半壊240戸、全焼5戸		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1975	昭和	50	1905/4/21	大分県中部地震	大分県中部	M6.4		33.13°N 131.33°E	○大分郡庄内町・湯布院町で被害多く、玖珠郡九重町・直入郡直入町に被害。全壊家屋58戸、半壊家屋93戸、道路損壊182箇所など。山・崖崩れが多数発生。	[建物被害等]全壊家屋58戸、半壊93戸		・理科年表 ・地震の事典
1978	昭和	53	1978/1/14	伊豆大島近海地震	伊豆大島近海	M7.0	伊豆大島 横浜 南伊豆町石廊崎： 震度5	34.77°N 139.25°E	○死者25人、負傷者211人、全壊家屋96戸、半壊616戸、道路損壊1141箇所、崖崩れ191箇所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌15日の最大余震（M5.8）でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。	[死傷者]死者25人、負傷者211人 [建物被害等]全壊家屋96戸、半壊616戸		・理科年表 ・地震の事典
1978 (2)	昭和	53	1978/6/12	宮城県沖地震 ■詳細■	宮城県沖	M7.4	仙台、大船渡、石巻、新庄、福島： 震度5	38.15°N 142.17°E	○被害は宮城県に多く、全体で死者28人、負傷者1325人、全壊家屋1183戸、半壊5574戸、道路損壊888箇所、山崖崩れ529箇所。新興開発地に被害が集中した。 ○[経済社会]県行政対応： ・一般住宅復興のため、融資限度額の引き上げ ・中小企業に対して、緊急災害融資制度を創設 ・低所得者層を対象として、災害援護資金，世帯更正資金及び母子，寡婦福祉資金の貸付業務の展開 ・建築基準法による確認申請の審査に際しての耐震構造指導基準を作成 ・被災市町村に対して、普通交付税の繰上げ交付 ・学校施設普及対策のため8200万円の予算 ・公立高等学校授業料の免除 ○[経済社会]経済動向： ・一部食料（食パン、牛乳、インスタント食品、缶詰等）が平常の3～4倍の需要になり，一時的品不足に。しかし、その後緊急供給要請などで小売価格はむしろ下降気味に推移。	[死傷者]死者28人 [建物被害等]全壊家屋1183戸、半壊5574戸		・理科年表 ・地震の事典 ・「78宮城県沖地震災害の概況　＝応急措置と復興対策＝　（宮城県）
1982	昭和	57	1982/3/21	浦河沖地震 ■詳細■		M7.3	浦河町： 震度6	42.07°N 142.60°E （浦河西方約20km 深さ10km）	○死者なし、火災発生なし。 ○国鉄日高線は455箇所が寸断されて不通となった。	[死傷者]重傷者18人、軽傷者150人（北海道全体）、重傷者5人、軽傷者87人（浦河町） [建物被害等]全壊12戸、半壊19戸、一部破損209戸（北海道全体）、全壊5戸、半壊9戸、一部破損124戸（浦河町）	○震度6にも関わらず浦河町において死者も出ず、火災も発生しなかった。新聞等では、地震常襲地域に住む住民の防災意識の高さが被害を最小限に食い止めたと報道される。	・地震の事典 ・昭和57年浦河沖地震被災地（浦河町）調査報告書 ・1982年浦河沖地震における被害と住民の対応行動
1983	昭和	58	1983/5/26	日本海中部地震（秋田県沖） ■詳細■	秋田県	M7.7	秋田、むつ、深浦： 震度5	40.36°N 139.08°E 深さ5ｋｍ	○被害は秋田県で最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。全体で死者104人（うち津波によるもの100人）、負傷者163人（同104人），全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、船沈没255隻、流失451隻、破損1187隻。 ○津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。 ○[経済社会]男鹿市の行政対応《参考資料①》： ・国土庁長官を本部長とする緊急措置10項目を発表 ・応急仮設住宅の建設 ・鉄道の不通箇所の早期復旧とバス代替輸送の実施 ・灌漑，排水対策を急ぎ浮苗対策として苗の確保 ・漁船などの損失に漁業共済などの保険金の早期支払い、漁具の手当てなど配慮 ・災害弔慰金（所帯主300万、その他150万）の早期支払い ・被災中小企業者に中小企業金融公庫などから各種金融措置 ・地方債、特別交付税の配慮など地方財政への措置	[死傷者]死者104人、負傷者163人 [建物被害等]全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、沈没船255隻、流失451隻、破損1187隻		・理科年表 ①1983年日本海中部地震　男鹿市の記録 ・日本災害史
1983 (2)	昭和	58	1983/8/8	－	神奈川・山梨県境	M6.0		35.53°N 139.03°E	○丹沢山地で落石があり、死者1人、負傷者8人。山梨・神奈川・東京・静岡の各県で負傷者合計33人、全・半壊家屋2戸。	[死傷者]死者1人、負傷者8人（丹沢山地）、負傷者合計33人（山梨・神奈川・東京・静岡） [建物被害等]全・半壊家屋2戸（山梨・神奈川・東京・静岡）		・理科年表 ・地震の事典
1984	昭和	59	1984/9/14	－	長野県西部	M6.8	王滝村：震度6前後（推定） 飯田、甲府、諏訪、舞鶴：震度4	35.82°N 137.56°E	○王滝村に大きな被害をもたらした。死者29人、負傷者10人、全壊・流出建物14戸、半壊73戸、一部破損565戸、道路損壊258箇所など。死者及び建物流出は主として王滝川・濁川の流域などに発生した大規模な崖崩れと土石流によるものである。 ○[経済社会]長野県行政の対応《参考資料①》」 中小企業及び観光関連企業に対し低利融資（年6.3%）を実施。信用保証協会の保証枠も通常の2倍に拡大された。観光客激減による収入減に対し、宣伝誘客を行った。	[死傷者]死者29人、負傷者10人 [建物被害等]全壊建物・流出14戸、半壊73戸、一部破損565戸、道路損壊258箇所		・理科年表 ・地震の事典 ①長野県西部地震の記録
1987	昭和	62	1987/3/18	－	日向灘	M6.6	宮崎：震度6	31.97°N 132.06°E	○死者1人、負傷者若干のほか、建物・道路などに被害があった。	[死傷者]死者1人、負傷者若干		・理科年表 ・地震の事典
1987 (2)	昭和	62	1987/12/17	千葉県東方沖地震	千葉県東方沖	M6.7	千葉 銚子 勝浦：震度5	35.37°N 140.50°E	○千葉県を中心に被害があり、死者2人、負傷者138人。全壊建物10戸、一部破損6万余戸のほか、道路などにもかなりの被害があった。	[死傷者]死者2人、負傷者138人 [建物被害等]全壊建物10戸、一部破損6万余戸		・理科年表 ・地震の事典
1993	平成	5	1993/1/15	釧路沖地震 ■詳細■	釧路沖	M7.8	釧路：震度6	42.92°N 144.36°E	○わが国では11年ぶりの震度6を釧路で記録、死者2人、負傷者967人、建物や道路の被害もあった。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約100kmの地震で、この型の地震としては例外的に規模が大きかった。	[死傷者]死者2人、負傷者967人 [建物被害等]全壊建物・流出14戸、半壊73戸、一部破損565戸		・理科年表 ・地震の事典 ・JAF・MATE（1993/4）
1993 (2)	平成	5	1993/2/7	能登半島沖地震	石川県		輪島：震度5	37.65°N 137.30°E	○負傷者20人。半壊家屋2戸。土蔵1戸倒壊 ○[経済社会]被害：珠洲市の4割で断水	[建物被害等]土蔵倒壊1戸、家屋半壊2戸		・地震の事典 ・読売新聞夕刊 ・朝日新聞夕刊

表　過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1993(3)	平成	5	1993/7/12	北海道南西沖地震 ■詳細■	北海道南西沖	M7.8	奥尻：震度6（推定） 江差、小樽、寿都：震度5	42.78°N 139.18°E	○地震に加えて津波による被害が大きく、死者202人、不明者28人、負傷者323人。全壊家屋509戸、半壊214戸、一部破損家屋1117戸。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態、夜10時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で10mを越えたところがある。	[死傷者]死者202人、不明者28人、負傷者323人 [建物被害等]全壊家屋509戸、半壊家屋214戸、破損1117戸		・理科年表 ・地震の事典 ・北海道南西沖地震奥尻町記録書（奥尻町）
1993(4)	平成	5	1993/10/12	東海道はるか沖地震		M7.1	西東京・神奈川県（一部）：震度4	32.02°N 138.15°E	○震発地震で津波による被害なし。東京都でショック死1人、負傷者4人。	[死傷者]死者1人、負傷者4人		・理科年表 ・地震の事典
1994	平成	6	1994/10/4	1994年北海道東方沖地震 ■詳細■	根室・釧路地方	M8.2	釧路：震度6 根室,浦河広尾：震度5	43.37°N 147.67°E	○全・半壊家屋421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸、負傷者436人。津波発生。国後島では10人以上の死者。 ○北海道は震源から離れていて、津波被害は軽かったが、北方4島は地震と津波で大被害。	[死傷者]負傷者436人、死者10人以上(国後島) [建物被害等]全半壊421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸		・地震の事典
1994(2)	平成	6	1994/12/28	三陸はるか沖地震	八戸	M7.8	釧路：震度6 根室：震度5	40.45°N 143.72°E	○震度6の八戸を中心に被害、死者3人、負傷者788人、全・半壊家屋501戸。道路や港湾の被害もあった。弱い津波があった。 ○東京都東部、神奈川県東部、埼玉県南東部などで震度5～6の揺れ。東京湾沿岸での被害が大きく、死者31人。各地で土地の亀裂や液状化が発生。 ○八戸市の行政対応： ・12月28日、住民避難勧告発令 ・建築物の二次災害防止の目的で「応急危険度判別調査」 ・警察署、消防本部等が独居老人に対する巡回	[死傷者]死者3人、負傷者788人(全体)、死者31人(東京湾沿岸) [建物被害等]全・半壊家屋501戸		・理科年表 ・地震の事典 ・1994年三陸はるか沖地震とその被害に関する調査研究 ・1994年三陸はるか沖地震災害調査報告書
1995	平成	7	1995/1/17	阪神・淡路大地震 ■詳細■		M7.3	淡路島一部、神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市：震度7 神戸、洲本：震度6	34.59°N 135.04°E	○活断層の活動によるいわゆる直下型地震。神戸、洲本で震度6だったが、現地調査により淡路島の一部から神戸市、芦屋、西宮市、宝塚市にかけて震度7の地域のあることが明らかになった。多くの木造家屋、コンクリートの建物のほか、高速道路、新幹線を含む鉄道線路なども倒壊した。被害（平成14年12月28日現在）は死者6433人、不明者3人、負傷者4万人以上、全・半壊家屋24万戸以上、全・半焼家屋6千戸以上、など。早朝であったため、死者の多くは家屋の倒壊と火災によるもの。	[死傷者]死者6433人、不明者3人、負傷者4万人以上 [建物被害等]全・半壊家屋24万戸以上、全・半焼家屋6千戸以上		・理科年表 ・地震の事典 ・兵庫県HP（http://web.pref.hyogo.jp/sabou/jisin1.htm）
2000	平成	12	2000/7/1	神津島近海地震	神津・新島	M6.4	神津島村：震度6弱 新島村：震度5弱 三宅村,河津村：震度4	34.20°N 139.22°E	○神津島村役場西側のがけ崩れで車を運転中の1人死亡。三宅島付近のマグマの活動による地震に誘発されて発生したと見られる。	[死傷者]死者1人		・地震の事典 ・類型別過去災害の事例
2000(2)	平成	12	2000/10/6	鳥取県西部地震 ■詳細■	鳥取、岡山、島根県	M7.3	日野町根雨、境港市東本町：震度6強	35.28°N 133.35°E	○負傷者182人、全壊家屋430戸、半壊3064戸、一部破損16966戸。崖崩れ367箇所。 ○[経済社会]被害（鳥取県）： ・被害総額：207億円 ・土木関係：152億円 ・農林水産関係：55億円 ○[経済社会]行政対応（鳥取県）： ・全壊、半壊、一部損壊などの被害に関わらず、住宅建て替えに一律300万円補助金 ・補修について、50万未満は全額補助、最高100万円補助	[死傷者]負傷者182人 [建物被害等]全壊430戸　半壊3064戸　一部破損16966戸		・理科年表 ・地震の事典 ・毎日新聞（10/10） ・毎日新聞（10/18）
2001	平成	13	2001/3/24	芸予地震 ■詳細■	広島県河内町、大崎町、熊野町	M6.7	広島県河内町,大崎町,熊野町：震度6弱	安芸灘	○フィリピン海プレート内部の正断層型の地震（深さ約50km）。死者2人、負傷者288人、全・半壊家屋844戸。	[死傷者]死者2人、負傷者288人 [建物被害等]全・半壊家屋844戸		・理科年表 ・類型別過去災害の事例 ・http://www.islands.ne.jp/imabari/jisin.html

表　過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ) 被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
684	天武	13	684/11/29	「白鳳」地震 ■再掲■	土佐、その他南海、東海、西南地方	地震（M8Q）		○山崩れ、河湧き、家屋社寺の倒潰、人畜の死傷多く、津波来襲して土佐の船多数沈没。土佐で田苑50万余頃(約12平方km)が沈下して海となった。大津波。		・南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	・理科年表 ・地震と噴火の日本史
869	貞観	11	869/7/19	■再掲■	三陸沿岸	地震（M8.3）		○城郭・倉庫・門櫓・垣壁など崩れ落ち倒潰するもの無数。津波が多賀城下を襲い、溺死者約1千人。流光昼のごとく隠映すという。三陸沖の巨大地震とみられる。	[死傷者]溺死者約1千人		・理科年表
887	仁和	3	887/8/26	■再掲■	五畿・七道	地震（M8～8.5）		○京都で民家・官舎の倒潰多く、圧死者多数。津波が沿岸を襲い溺死多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者多数、溺死者多数		・理科年表
1096	永長	1	1096/12/17	■再掲■	近畿・東海地方	地震（M8.3）		○薬師寺の回廊が転倒し、東寺、法成寺、法勝寺で塔などが破損。近江勢多橋が落ちた。駿河で地震強く、津波で社寺民家400戸余流出。伊勢阿乃津で津波の被害。	[建物被害等]流出社寺民家400戸余		・地震の事典
1361	正平	16	1361/8/3	■再掲■	畿内・土佐・阿波	地震		○摂津四天王寺の金堂転倒し、圧死者5人。その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪（由岐）湊で流失1700戸、溺死者60余人。余震多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者5人、溺死者60余人 [建物被害等]流失1700戸（阿波の雪（由岐）湊）		・理科年表
1498	明応	7	1498/9/20	明応地震 ■再掲■	東海道全般	地震（M8.2～8.4）		○紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で振動大きかったが、震害はそれほどでもなかった。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊で家屋流失1千戸、溺死者5千人、伊勢・志摩で溺死者1万人、静岡県志太郡で流死者2万6千人など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。	[死傷者]溺死者5千人(伊勢大湊) 溺死者1万人(伊勢・志摩) 溺死者2万6千人(志太郡) [建物被害等]流出家屋1千戸(伊勢大湊)		・理科年表
1520	永正	17	1520	紀伊・京都の地震	紀伊・京都	地震（M7以上）		○熊野・那智の地震破壊。津波により民家流出。			・理科年表
1596	慶長	1	1596/9/1	■再掲■	豊後	地震（M7.0）		○前月より前震があったらしい。この日の大地震で高崎山など崩れ、八幡村柞原八幡社拝殿など倒壊。海水が引いた後大津波が来襲し、別府湾沿岸で被害。大分などで家屋ほとんど流失。「瓜生島」（大分の北にあった沖ノ浜とされる）の80%陥没し、死者708人という。	[死傷者]死者708人		・理科年表
1605	慶長	9	1605/2/3	慶長地震 ■再掲■	東海・南海・西海諸道	地震(M7.9)	10～30m（阿波国）	○地震の被害としては波路島安坂村千光寺の諸堂倒れ、仏像が飛散したとあるのみ。 ○津波が犬吠崎から九州までの太平洋岸に来襲して、八丈島で死者57人、浜名湖近くの橋本で100戸中80戸流され、死者多数。紀伊西牟広村で1700戸中700戸流失、阿波宍喰で波高2丈、死者1500余人、土佐甲ノ浦で死者350余人、崎浜で死者50余人、室戸岬付近で死者400余人など。	[死傷者]死者57人（八丈島）、死者1500人（阿波宍喰）、死者350余人（土佐甲ノ浦）、死者50余人（崎浜）、死者400余人（室戸岬付近） [建物被害等]流出家屋80戸(浜名湖近く)、700戸(紀伊西牟広村)		・理科年表 ・日本の自然災害
1611	慶長	16	1611/12/2	■再掲■	三陸沿岸および北海道東岸	地震(M8.0)	15～25m(陸中小谷鳥)	○三陸地方で強震。震害は軽く、津波の被害が大きかった。伊達領内で死者1783人、南部・津軽で人馬の死者3千余人という。三陸沿岸で家屋の流出が多く、北海道東部でも溺死者が多かった。1933年の三陸地震津波に似ている。死者1783人。 ○震害は軽微だったが、津波が北海道から三陸沿岸に来襲、死者・行方不明者多数。	[死傷者]死者1783人(伊達領内)、3千余人(南部・津軽)、溺死者多数（北海道東部）		・理科年表 ・日本の自然災害
1633	寛永	10	1633/3/1	■再掲■	相模・駿河・伊豆	地震（M7.0）		○小田原城の矢倉・門塀・石壁ことごとく破壊。小田原で民家の倒壊多く、死者150人。箱根で山崩れ。熱海に津波が襲来した。	[死傷者]死者150人		・理科年表
1640	寛永	17	1640/--	（駒ヶ岳噴火） ■再掲■	北海道噴火湾	駒ヶ岳噴火（M6Q～6T）		○駒ヶ岳噴火に伴い津波があり、死者700余人、昆布舟流出100余。	[死傷者]死者700人		・地震と噴火の日本史
1662	寛文	2	1662/10/31	■再掲■	日向・大隅	地震（M7H～7T）		○日向灘沿岸に被害。城の破損、倒壊多く、死者があった。山崩れ、津波が発生。宮崎県沿岸7ヶ村周囲7里35町の地が陥没して海となった。日向灘の地震の中でも特に被害が大きかった。			・理科年表
1677	延宝	4	1677/4/13	■再掲■	三陸地方	地震（M7.9）	3～5m(三陸沿岸)	○八戸、盛岡在に家屋破損等の被害。三陸一帯に津波。波高3～5m。宮古代官所管内で流出家屋35戸。	[建物被害等]流出家屋35戸		・地震の事典
1677(2)	延宝	5	1677/11/4	■再掲■	磐城・常陸・安房・上総・下総	地震(M8.0)	4～8m(外房)	○上旬より地震が多かった。磐城から房総にかけて津波があり、小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間などで死者・不明者130余人人、水戸領内で溺死者36人、房総で溺死者246余人、奥州岩沼領で死者123人。陸に近いM6級の地震とする説がある。 ○磐城から安房国にかけて津波来襲、死者500人余。八丈島で津波により漁船流失10隻余。	[死傷者]死・不明者130余人（小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間）、溺死者36人（水戸領内）、溺死者246余人（房総）、死者123人（奥州岩沼領） [建物被害等]漁船流出10隻余（八丈島）		・理科年表 ・日本の自然災害
1703	元禄	16	1703/12/31	元禄地震 ■再掲■	犬吠埼から伊豆半島	地震(M7.9～8.4)	10m(外房南部・伊豆大島)	○相模・武蔵・上総・安房で震度大。特に小田原で被害大きく、城下は全滅、12ヶ所から出火、倒壊家屋8千戸以上、死者2300人以上。東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉などでも被害が大きかった。津波が犬吠崎から下田の沿岸を襲い、溺死者数千人。1923年の関東地震に似た相模トラフ沿いの巨大地震と思われるが、地殻変動はより大きかった。 ○小田原の城下で死者800人以上(男女651人、士人152人、旅人40人との情報もある)。津波による死者は房総半島、外房海岸で6700名(茂原で2,500人など)。家屋の倒壊と火災で江戸の死者数は3万名以上。 ○[経済社会]小田原藩、復興資金として幕府より1万5000両受ける。	[死傷者]死者2300人以上（小田原）、溺死者数千（犬吠崎から下田の沿岸）、溺死者6700人（房総半島、外房海岸）、死者3万人以上（江戸） [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・日本の自然災害
1707	宝永	4	1707/10/28	宝永地震 ■再掲■	伊豆半島から九州、大阪湾・瀬戸内海、八丈島	地震(M8.4)	8～10m(紀伊半島東岸)	○わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死者2万人、倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸。震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波が紀伊半島から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。津波の被害は土佐が最大。室戸・串本・御前崎で1～2m隆起し、高知市の東隣の地約20平方kmが最大2m沈下した。遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考えられる。 ○津波は伊豆半島から九州までの太平洋沿岸から大阪湾・瀬戸内海、八丈島を襲う。土佐の被害が最大で、流出家屋1万1170戸。	[死傷者]死者2万人以上 [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・日本史小百科災害 ・日本の自然災害

表　過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ) 被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1741	寛保	1	1741/8/29	（渡島大島噴火） ■再掲■	渡島西岸・津軽・佐渡	噴火	8~15m(渡島西岸)	○渡島大島23日に噴火した。29日早朝に津波、北海道で溺死者1467人、流出家屋729戸、被害を受けた船1521隻。津軽で田畑の被害も多く、流失家屋約100戸、死者20余人。佐渡・能登・若狭にも津波。 ○[経済社会]松前志摩守家臣から幕府への報告は発災日から1ケ月遅れた。さらに松前志摩守自身からの幕府への報告は50日後。	[死傷者]溺死者1467人 [建物被害等]流出家屋729戸		・続北の火の山 ・日本の自然災害
1771	明和	8	1771/4/24	八重山地震津波 ■再掲■	石垣島	地震（M7.4）	85.4m(石垣島宮良) 60.0m(同白保)	○震害はなかったようである。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。全体で家屋流失2千戸余、溺死者約1万2千人。 ○津波の規模大きく、石垣島の被害が特に甚大で流出家屋2000余戸。溺死者12000人。	[死傷者]死者12000人 [建物被害等]流出家屋2千余戸		・理科年表 ・日本の自然災害
1781	天明	1	1781/4	桜島噴火 ■再掲■		噴火		○4月に高免沖の島で噴火。津波を起こし、死者8人、行方不明7人、負傷者１人。船6隻損失。	[死傷者]死者8人、行方不明7人 [建物被害等]船6隻損失		・日本活火山総覧（気象庁）
1792	寛政	4	1792/5/21	眉山山体崩壊（島原大変肥後迷惑） ■再掲■	島原・天草・肥後	噴火	約9m(島原湾)	○前年から活動していた雲仙岳の火山噴火活動により、2回の強い地震とともに島原と雲仙岳の間の眉山の東半分が崩壊し、対岸の肥後領に津波が来襲。溺死者約1万5千人（島原で死者約1万名、肥後約5千名）。 ○[経済社会]社会影響： ・溶岩流出の見物を禁止（1791年） ・寺の鐘撞き堂の破損で時の鐘をうてなくなる ・領内の神職・僧侶を集めて変異の終結を祈願	[死傷者]溺死者15000人		・地震と噴火の日本史 ・日本史小百科災害 ・日本の自然災害
1792 (2)	寛政	4	1792/6/13	■再掲■	後志	地震（M7.1）		○津波があった。忍路で港頭の岸壁が崩れ、海岸に引き上げていた夷船漂流、出漁中の夷人5人溺死。美国でも溺死若干。	[死傷者]溺死者5人		・理科年表 ・地震の辞典
1793	寛政	5	1793/2/17	■再掲■	陸前・陸中・磐城	地震（M8~8.4）		○仙台封内で全・半壊家屋1千余戸、死者12人。沿岸に津波が来て、大槌・両石で全・半壊家屋71戸、溺死者9人、気仙沼で流出家屋300余戸。余震が多かった。震央はもっと陸寄りの可能性もある。	[死傷者]死者12人（仙台封内）、溺死者9人（大槌・両石） [建物被害等]全・半壊家屋1千余戸（仙台封内）、全・半壊71戸（大槌・両石）、流出家屋300余戸（気仙沼）		・理科年表 ・地震の辞典
1804	文化	1	1804/7/10	象潟地震 ■再掲■	羽前・羽後	地震（M7.0）		○5月より付近で鳴動があった。被害は全体で倒壊家屋5千戸以上、死者500人以上。象潟湖が隆起して乾陸あるいは沼となった。余震が多かった。象潟・酒田などに津波の記事がある。 ○[経済社会]象潟一帯が隆起して泥と沼の地帯になると、六郷藩はこれを奇貨とし、水田にして、藩収入の足しにしようとした。	[死傷者]死者500人以上 [建物被害等]倒壊家屋5千戸以上		・理科年表 ・地震の事典 ・http://www.pref.akita.jp/fpd/taiko.edo/edo-06.htm
1833	天保	4	1833/12/7	■再掲■	北日本の日本海沿岸、能登、隠岐	地震(M7.5)	遅海(5m) 佐渡鷲崎(3~4m)	○庄内地方で特に被害が大きく、倒壊家屋475戸、死者42人。津波が本庄から新潟に至る海岸と佐渡を襲い、能登で流出・破損家屋約345戸、死者約100人。	[死傷者]死者42人(庄内地方)、溺死者約100人（能登） [建物被害等]倒壊家屋475戸(庄内地方)、流出・破損家屋約345戸(能登)		・理科年表 ・日本の自然災害
1843	天保	14	1843/4/25	■再掲■	厚岸対岸(真龍)、国後から釧路	地震(M7.5)	4~5m(厚岸)	○厚岸国泰寺で被害があった。津波があり、国後～釧路で溺死者46人。破壊家屋75戸。八戸にも津波。松前・津軽で強く感じ、江戸でも有感。	[死傷者]溺死者46人（国後～釧路） [建物被害等]家屋破壊75戸（国後～釧路）		・理科年表 ・日本の自然災害
1854	安政	1	1854/12/23	安政東海地震 ■再掲■	東海・東山・南海諸道	地震(M8.4)	6~10m(熊野灘岸) 6~7m(駿河湾奥)	○被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による家屋の倒壊・焼失は約3万人、死者は2千~3千人と思われる。沿岸では著しい地殻変動が認められた。地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されており、すでに100年以上経過していることから、次の東海地震の発生が心配されている。 ○下田に停泊していたロシアの通商代表プチャーチンを乗せたロシア軍艦『ディアナ』はこの地震津波に遭遇し大破して、27日に沈没したという。	[死傷者]死者2~3千人 [建物被害等]倒壊・焼失約3万戸		・理科年表 ・南輪内村誌 ・安政江戸地震－災害と政治権力（野口武彦） ・事故・災害
1854 (2)	安政	1	1854/12/24	安政南海地震 ■再掲■	房総から九州	地震(M8.4)	15m(串本) 16m(土佐久礼) 9m(牟岐)	○東海地震の32時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被害地域は中部から九州に及ぶ。津波が大きく、波高は串本で15m、久礼で16m、種崎で11mなど。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸・串本で約1m隆起、甲浦・加太で約1m沈下した。 ○紀州沿岸熊野以西の大半が流出。高知市付近では地盤が約1m沈下。 ○津波は房総～九州の沿岸に来襲、大坂湾にも入る。紀伊半島と土佐の被害が最大。	[死傷者]死者数千人		・理科年表 ・日本の自然災害
1855	安政	2	1855/11/7	■再掲■	遠州灘	地震（M7~7.5）		○前年の東海地震の最大余震。掛塚・下前野・袋井・掛川辺がひどく、ほとんど全滅。死者があった。津波があった。			・理科年表 ・地震の事典
1856	安政	3	1856/8/23	■再掲■	日高・胆振・渡島・津軽・南部	地震（M7.5）		○震害は少なかったが、津波が三陸及び北海道の南岸を襲った。南部藩で流失93戸、倒壊106戸、溺死者26人、八戸藩でも死者3人など。余震が多かった。	[死傷者]溺死者26人(南部藩)、死者3人(八藩) [建物被害等]流出家屋93戸、倒壊家屋106戸(南部藩)		・理科年表
1877	明治	10	1877/5/10	■再掲■	太平洋沿岸	地震	3m（釜石）	○チリのイキケ沖の地震による津波。波高は釜石で3mなど。函館などで被害。房総半島で死者があった。			・理科年表 ・地震の事典
1896	明治	29	1896/6/15	明治三陸地震津波 ■再掲■	三陸	地震(M8.5)	24.4m(吉浜) 38.2m(綾里湾奥)	○震害はなかった。津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に襲来し、死者は青森343人、宮城3,452人、北海道6人、岩手18,158人。流失・全半壊家屋1万戸以上、船の被害約7千隻。波高は、吉浜24.4m、綾里38.2m、田老14.6mなど。津波はハワイやカリフォルニアに達した。 ○この日、日清戦争凱旋の花火大会が海辺で行なわれ、見物客6~700人が波にのみこまれた。	[死傷者]死者343人（青森）、3452人（宮城）、6人（北海道）、18158人（岩手） [建物被害等]流失・全半壊家屋1万戸以上		・日本の自然災害
1901	明治	34	1901/8/9	■再掲■	八戸地方	地震（M7.2）	60cm（宮古）	○10日にも同程度の地震(M7.4)があった。青森県で死傷者18人、木造倒壊8戸、秋田・岩手でも被害があった。宮古に波高60cmの津波があった。	[死傷者]死傷者18人 [建物被害等]倒壊家屋8戸		・理科年表 ・地震の事典

表　過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ）被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1918	大正	7	1918/9/8		千島列島ウルップ島沖	地震(M8.0)	6~12m（ウルップ島岩美湾）	○千島列島ウルップ島(当時日本領土)で溺死24人、小笠原父島で津波により浸水家屋11戸。	[死傷者]溺死者24人(ウルップ島) [建物被害等]浸水家屋11戸(小笠原父島)		・日本の自然災害
1923	大正	12	1923/9/1	関東大地震 ■再掲■	関東南部	地震（M7.9）	12m(熱海) 6m(三崎) 8.1m(州崎)	○東京で観測した最大振幅は14~20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死・不明者14万2千余人、家屋全半壊25万4千戸余、焼失44万7千戸余。山崩れ・崖崩れが多い。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原－布良線以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で12m、相浜で9.3mなど。各地に被害あり。鎌倉で海水浴客多数溺死 ○相模湾北西部が震源。正午直前(11:58)の発災であったため各所で火災が発生し、強風(風速15m)により被害が拡大。旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千人。 ○[経済社会]流言飛語飛び交う ○[経済社会]行政の対応 ・2日：戒厳令布告 ・非常徴発令を公布して食料建築材料の確保に努める ・臨時震災救護事務局の設置 ・大正天皇：内帑金1000万円を復興資金として下賜 ・大正天皇：国民精神作興に関する詔書 ○[経済社会]被害：物質的損害：4、5兆円 ○[経済社会]金融：震災恐慌を引き起こす。銀行救済の為の震災手形が次第に膨張、インフレを助長 ○[経済社会]通信被害：電話通信網：電話機の64%失われる。電話局15局壊滅。市外通話の臨時回線が繋がるまで5日、市内通話は8日までかかる。 ○[経済社会]この大震災を契機に1925年に東京帝国大学構内に「地震研究所」が設立され、地震発生のメカニズムなどの総合研究が行われるようになった。	[死傷者]死者・不明者14万2千余人(旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千人) [建物被害等]全・半壊家屋25万4千余戸、焼失44万7千余戸	・復興住宅の供給を目的とした同潤会（現在の都市基盤整備公団の前身）の設立 ・世界に先駆けた、市街地建築物法での耐震規定制定。 ・震災予防調査会解散。	・理科年表 ・地震の事典 ・日本史小百科災害 ・WAVE21（1993年9月号） ・http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku/8/sankou1.pdf ・日本災害史 ・日本の自然災害
1933	昭和	8	1933/3/3	昭和三陸地震津波 ■再掲■	三陸沿岸	地震(M8.1)	10.1m(田老) 28.7m(綾里村白浜)	○震害は少なく、津波の被害が甚大。崖崩れや壁の亀裂などの被害も生じたが、家屋、船舶を含め被害のほとんどは地震後30～40分後から波高20mを越す津波によるもの。波高は綾里湾で28.7mにも達した。三陸沿岸の溺死者・行方不明3064人、流出家屋4034戸。 ○[経済社会]県行政対応： ・被災地以外の警察署に非常召集命令 ・各警察署長に逐次応援命令 ・知事による県民への告諭を発する（告諭の内容不明） ・多くの村落が将来いつ来る川からない津波災害の為に移動し、防波堤を作る等の対策をした。 ・減少した住民を補うために住民募集を行い、補助規則も制定した。	[死傷者]死者・不明者3064人 [建物被害等]流失家屋4034戸、倒壊1817戸、浸水4018戸		・理科年表 ・地震の事典 ・岩手縣昭和震災誌 ・事故・災害 ・日本の自然災害
1940	昭和	15	1940/8/2	積丹半島沖地震 ■再掲■	神威岬沖	地震(M7.5)	2m(羽幌・手塩) 3m(利尻) 1m(金沢・宮津)	○震害はほとんどなく、津波による被害が大きかった。波高は、羽幌・天塩2m、利尻3m、金沢・宮津1m。天塩河口で溺死者10人。被害を受けた船舶1200余隻。	[死傷者]溺死者10人 [建物被害等]被害を受けた船舶1200余隻		・理科年表 ・日本の自然災害
1941	昭和	16	1941/11/19	1941年日向灘地震 ■再掲■	日向灘	地震（M7.2）	1m（九州東岸・四国西岸）	○大分・宮崎・熊本の各県で被害があり、死者2人、全壊家屋27戸。九州東岸・四国西岸に津波があり、波高は最大1m。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]全壊家屋27戸		・理科年表 ・地震の事典
1944	昭和	19	1944/12/7	東南海地震(三重県沖) ■再掲■	東海道沖	地震（M7.9）	6~8m(熊野灘沿岸) 2.5m(下田)	○静岡・愛知・三重などで合わせて死・不明者1223人、全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸。このほか、長野県諏訪盆地でも住家全壊12戸などの被害があった。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で6~8m、遠州灘沿岸で1~2m。紀伊半島東岸で30~40cm地盤が沈下した。 ○[経済社会]戦時中のため、人心の動揺を防ぐことを目的で被害の詳細がふせられる（中央気象台の報告書にも極秘の印）	[死傷者]死者・不明者1223人 [建物被害等]全壊家屋 17599戸、半壊36520戸、流失3129戸	・被害の一番大きかったのは福地村で半数近くの住家が全壊。死者の７割は福地村。	・理科年表 ・地震の事典 ・昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布図 ・http://www5e.biglobe.ne.jp/~jishin/tounannkai.htm ・日本の自然災害
1945	昭和	20	1945/1/13	三河地震 ■再掲■	愛知県南部	地震（M6.8）	1m（蒲郡）	○規模の割に被害が大きく、死者2306人、全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸。特に幡豆郡の被害が大きかった。深溝断層（延長9km、上下ずれ最大2mの逆断層）を生じた。津波は蒲郡で1mなど。 ○[経済社会]震災復興のため国庫補助（内容不明）	[死傷者]死者2306人 [建物被害等]全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新聞
1946	昭和	21	1946/12/21	南海地震(和歌山県沖) ■再掲■	静岡県から九州沿岸	地震(M8.0)	4~6m(高知・三重・徳島沿岸)	○被害は中部以西の日本各地にわたり、死者1330人、全壊家屋11591戸、半壊23487戸、流失1451戸、焼失2598戸。津波が静岡県より九州にいたる海岸に来襲し、高知・三重・徳島沿岸で4~6Mに達した。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸で1.27m、潮岬で0.7m上昇、須崎・甲浦で約1m沈下。高知付近で田園15平方kmが海面下に没した。 ○[経済社会]県行政の対応： ・食糧難が発生、食料の配給、日本各地への食料供給の呼びかけ（ローソク、マッチ、石鹸、衣料品等の配給）（資料①） ・緊急労務の労働者不足を補うため高知刑務所囚人を供給 ○[経済社会]経済： ・高知県で賃金が急騰（2~3倍に）	[死傷者]死者1443人 [建物被害等]全壊11591戸、半壊23487戸、流出1451戸		・理科年表 ①高知県　南海大震災誌　１９４９ ・日本の自然災害
1952	昭和	27	1952/3/4	十勝沖地震 ■再掲■	北海道から関東沿岸	地震(M8.2)	2~3m(北海道太平洋沿岸)	○北海道南部・東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で3m前後、三陸沿岸で1~2m。死者28人、不明者5人、全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸。 ○国鉄根室本線で列車が転覆するなど、交通・通信機関にも大被害を与えた。 ○[経済社会]被害： ・家屋被害額：5億5600万円 ・水産関係被害額：9億8000万円 ・国鉄被害：9億5700万円	[死傷者]死者28人、不明者5人 [建物被害等]全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸		・理科年表 ・十勝沖震災誌 ・十勝沖地震調査報告　鑑道の被害（資井耕象、北郷繁） ・日本の自然災害

表　過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ) 被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1960	昭和	35	1960/5/23	チリ地震津波 ■再掲■	太平洋沿岸各地	地震(M9.5)	5～6m(三陸沿岸)	○23日の南米チリ沖地震に伴う津波が24日2時頃から日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で5～6m、その他で3～4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・不明者142人（うち沖縄で3人）、全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸。 ○[経済社会]被害： 総額：80億8200万円 ・建物等：75億6200万円 ・土木施設：7400万円 ・産業施設：4億3700万円 ○[経済社会]政府の対応： ・「津波災害対策本部」を総理府に設置 ・「チリ地震津波による災害を受けた地方公共団体に起債の特例」などチリ地震津波に係る8法案制定 ．地方交付税の繰上げ交付 ・地方財政法の規定に関わらず地方債の発行を認める ・遠地地震津波警報システムの確立 ・八戸、釜石などに新たな防潮堤を建設	[死傷者]死者・不明者142人 [建物被害等]全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸		・理科年表 ・大船渡災害誌（岩手県大船渡市） ・日本の自然災害
1964	昭和	39	1964/6/16	新潟地震 ■再掲■	新潟県沖	地震(M7.5)	5m(大島崎) 3m(両津)	○新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者26人、全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の流動化による被害が著しかった。 ○津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。粟島が約1m隆起した。 ○[経済社会]県行政の対応： ・災害救助法適用 ・避難所開設（24箇所） ・応急仮設住宅の建設（676戸） ・飲料水の配給 ・災害応急用米の確保、配給 ・物資の円滑な供給，価格抑制を目的に、緊急輸送車両以外の市内への進入禁止による物資輸送の確保 ・ガス施設の壊滅のため，七輪，コンロの配給 ・被災農業者に対して、災害資金が貸し付けられるまでの間、県信連からの借入金について利子補給 ・政府系金融機関に対して、一般中小企業向けに、災害復興緊急融資の特別枠増加，貸付限度額の引き上げ，貸付条件緩和を要請 ・被災高校生授業料免除 ・市街地排水作業 ○[経済社会]復興：「新潟県新潟地震災害復興委員会」の設置	[死傷者]死者26人,負傷者447人 [建物被害等]全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新潟地震災害復興計画（新潟県） ・新潟地震災害記録（国鉄新潟支社） ・新潟地震の記録地震の発生と応急対策（新潟県） ・日本の自然災害
1968	昭和	43	1968/5/16	十勝沖地震 ■再掲■	北海道から東北地方太平洋岸	地震(M7.9)	3～5m(三陸沿岸) 3m(襟裳岬)	○青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者52人、負傷者330人、全壊建物673戸、半壊3004戸。青森県下で道路損壊が多かった。 ○津波が日本海沿岸一帯を襲い、家屋浸水やタンカー損傷などの被害あり。三陸沿岸3～5m、襟裳岬3m、浸水529戸、流失沈没船舶127隻。 ○[経済社会]県行政対応： ・生活保護世帯・低所得世帯に対して、移動生活相談所開設 ・治安維持のため各警察署の夜間パトロール強化 ・県立学校の生徒に対する授業料免除 ・援農休業の実施 ・財政金融対策：普通交付税の繰上げ交付、市町村税の減免措置、商工関係に対し「十勝沖地震中小企業災害復旧資金特別補償融資精度」を実施 ○[経済社会]国行政対応： ・災害救助法適用，救助費を国庫補助の対象にする ○[経済社会]：経済 ・地震翌日から諸物価が値上がりを示す（各警察署は商店等に対して、物価の看視と業者への協力要請を行う） ・物価安定対策として不通になった鉄道の代わりにトラックでの緊急輸送を実施 ・県内旅客収入（5/16～6/13）：9500万円の減収 ・乗車券類の払い戻し（上記と同期間）：928万円 ・青函航路輸送人員（上記同期間）：対前年比89% ・国鉄バス十和田北線輸送人員（上記同期間）：対前年比72%） ・公立学校施設被害額：21億3477万5千円 ・（苫小牧市）被害総額：8600万円	[死傷者]死者52人、負傷者330人 [建物被害等]全壊家屋673戸、半壊家屋3004戸、流失沈没船舶127隻		・理科年表 ・青森県大震災の記録　－昭和43年の十勝沖地震－ ・1968年十勝沖地震調査報告書 ・日本の自然災害
1973	昭和	48	1973/6/17	根室半島沖地震 ■再掲■	根室・釧路地方	地震(M7.3)	3～4m(花咲)	○負傷者2人、全壊家屋2戸。津波が発生し、床上浸水89戸、床下浸水186戸、沈没船舶10隻。	[死傷者]負傷者2人 [建物被害等]床上浸水89戸、床下浸水186戸、損失船舶10隻		・日本の自然災害
1983	昭和	58	1983/5/26	日本海中部地震（秋田県沖） ■再掲■	日本海沿岸各地	地震(M7.7)	11～14m(秋田県峰浜村)	○被害は秋田県で最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。全体で死者104人（うち津波によるもの100人）、負傷者163人（同104人）、全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、船沈没255隻、流失451隻、破損1187隻。 ○津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。 ○[経済社会]男鹿市の行政の対応《参考資料①》： ・国土庁長官を本部長とする緊急措置10項目を発表。 ・応急仮説住宅の建設 ・鉄道の不通箇所の早期復旧とバス代替輸送の実施 ・灌漑，排水対策を急ぎ浮苗対策として苗の確保 ・漁船などの損失に漁業共済などの保険金の早期支払い、漁具の手当てなど配慮 ・災害弔慰金（所帯主300万、その他150万）の早期支払い ・被災中小企業者に中小企業金融公庫などから各種金融措置 ・地方債、特別交付税の配慮など地方財政への措置	[死傷者]死者104人（うち津波によるもの100人）、負傷者163(同104人) [建物被害等]全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、沈没船255隻、流失451隻、破損1187隻		・理科年表 ①1983年日本海中部地震　男鹿市の記録 ・日本の自然災害
1993	平成	5	1993/7/12	北海道南西沖地震 ■再掲■	北海道南西沖	地震（M7.8）	12.4m(奥尻島藻内) 11m(同青苗)	○地震に加えて津波による被害が大きく、死者202人、不明者28人、負傷者323人。全壊家屋509戸、半壊214戸、一部破損家屋1117戸。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態、夜10時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で10mを越えたところがある。 ○[経済社会]経済被害： *総額：664億2000万円* ・住宅被害額：50億1600万円 ・農業被害：3億2400万円 ・土木被害額：321億500万円 ・水産被害額：68億7300万円 ・林業被害額：158億1100万円 ・衛生被害額：2億8600万円 ・商工被害額：41億3400万円 ・公立文教被害額：15億4800万円 ・社会福祉施設：1100万円 ○震源に近い奥尻島では地震直後に津波が襲来し、津波は西岸で特に高く、同島の死者198人の大半は津波による。建物の被害も大。	[死傷者]死者202人、不明者28人、負傷者323人 [建物被害等]全壊家屋509戸、半壊家屋214戸、破損1117戸		・理科年表 ・北海道南西沖地震奥尻町記録書（奥尻町） ・日本の自然災害

表　過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他）	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ) 被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1994	平成	6	1994/10/4	1994年北海道東方沖地震 ■再掲■	根室・釧路地方	地震（M8.2）	1.7m(根室市花咲)	○全・半壊家屋421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸、負傷者436人。津波発生。国後島では10人以上の死者。 ○北海道は震源から離れていて、津波被害は軽かったが、北方４島は地震と津波で大被害。	[死傷者]死者１０以上(国後島)、負傷者436人 [建物被害等]全・半壊家屋421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸		・地震の事典 ・日本の自然災害

表　過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他）	
							(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ) 被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
781	天応	1		富士山噴火			○降灰　灰の及んだところでは木の葉が全て枯れる			・地震と噴火の日本史
800	延暦	19	800/3/14	富士山噴火			○昼は噴煙により暗く，夜は火光が天を照らす。雷とともに降灰。山麓の川の水が紅色に変色 ○『日本後記』『日本記略』によれば，足柄路が降灰砂に埋没したため、新しく箱根路が開かれた。			・地震と噴火の日本史 ・事故・災害
832	天長	9	832	神津島噴火	神津島		○溶岩流海に流入。農作物被害有。			・日本活火山総覧（気象庁）
864	貞観	6	864/6	貞観の大噴火（富士山）	北麓		○激しい地震，雷雨．大量の溶岩流出し，本栖湖と?の湖が熱湯に変わり，魚が死滅．多くの農家埋没。．西湖と精進湖の形成，長尾山の溶岩により青木ヶ原溶岩の形成。この溶岩で人家埋没、湖の魚被害。			・日本活火山総覧（気象庁） ・地震と噴火の日本史
886	仁和	2	886	新島噴火			○地震頻発、房総半島で降灰砂多く牛馬倒死。 ○向山火山生成。			・日本活火山総覧（気象庁）
932	承平	2	932	富士山噴火			○大宮浅間神社焼失。			・地震と噴火の日本史
937	承平	7	937	富士山噴火			○山中湖形成。			・地震と噴火の日本史
952	天暦	6	952	富士山噴火			○北東側斜面で噴火。			・地震と噴火の日本史
1017	寛仁	1	1017	富士山噴火			○北斜面3箇所から噴火。			・地震と噴火の日本史
1083	永保	3	1083	富士山噴火			○7箇所から溶岩流出。			・地震と噴火の日本史
1227	安貞	1	1227	蔵王山			○噴石による人畜被害多数。	[死傷者]人畜被害多数		①日本活火山総覧「気象庁」昭和59年3月
1397	応永	3	1397/2/17	那須岳噴火			○茶臼岳爆発し近傍の諸村に被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1410	応永	17	1410/3/5	那須岳噴火			○噴石や埋没（山崩れか）のため死者180人余り。牛馬多数被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1453	永享	7	1435	富士山噴火？			○火炎が見える（溶岩流出か？）。			・地震と噴火の日本史
1471	文明	3	1471～76年	桜島噴火（文明大噴火）		噴出量：0.8×10^9m^3	○島の南西側に多量の溶岩流出。噴石、降灰砂のため、埋没家屋多数、人畜多数死亡。	[死傷者]人畜被害多数 [建築被害等]埋没家屋多数		・日本活火山総覧（気象庁）
1487	長享	1	1487/12/7	八丈島噴火	八丈島		○噴火により、飢饉になる。			・日本活火山総覧（気象庁）
1511	永正	8	1511	富士山噴火			○北山腹からの側噴火。			・地震と噴火の日本史
1522	大永	2	1522	八丈島噴火	八丈島		○翌年まで噴火。桑園の被害大。			・日本活火山総覧（気象庁）
1532	享禄	4	1532/1/14	浅間山噴火	山麓道路，人家降灰が120㎞に及ぶ		○噴石は火口から8㎞にわたって落下、直径25m以上の「七尋石」が残っている。降灰は120㎞に及びその後の雨とともに積雪が融解流下し、山麓の道路、民家に被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1566	永禄	9	1566	霧島山噴火			○噴火による死者多数。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧（気象庁）
1585	天正	13	1585	焼岳噴火			○地震による山崩れ。家屋300戸余り埋没。			・日本活火山総覧（気象庁）
1596	慶長	1	1596/5/1	浅間山噴火			○噴石のため死者多数。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧（気象庁）
1605	慶長	10	1605/10/27	八丈島噴火	八丈島		○噴火による田畑被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1640	寛永	17	1640/7	北海道駒ケ岳噴火	駒ケ岳周囲，内浦湾（噴火湾）沿岸		○山体崩壊による岩屑が内浦湾に流入し大津波を発生。死者約700人。	[死傷者]死者700人		・地震と噴火の日本史 ・日本の自然災害
1643	寛永	20	1643/3/31	三宅島噴火	三宅島		○溶岩流出、阿古全村焼失。旧坪田村は風下のため火山灰、焼石が多数降り、人家、畑を埋めた。			・日本活火山総覧（気象庁）
1657	明暦	3	1657	雲仙普賢岳噴火						
1663	寛文	3	1663	雲仙普賢岳噴火			○北東山腹から溶岩流出（古焼溶岩）。翌年春、普賢岳南東山腹600mの低地、九十九島火口より出水、赤松谷に沿って安徳川原で氾濫。死者30人余り。	[死傷者]死者30余人		・日本活火山総覧（気象庁）
1663(2)	寛文	3	1663/7/14	有珠山寛文噴火			○15日から地震，鳴動，降灰激しくなる。有珠周辺の家屋焼失。死者5人。	[死傷者]死者5人		・北の火の山
1664	寛文	4	1664	硫黄鳥島噴火	硫黄鳥島		○地震。死者あり。	[死傷者]死者あり		・日本活火山総覧（気象庁）
1707	宝永	4	1707/12/16	富士山宝永大噴火	富士山東側、江戸にも降灰 川崎で降灰5㎝	噴出量：847×10^6m^3	○須走村75戸が倒壊。降灰の影響が大きく、2年後でも山麓の御殿場付近の7カ村の住人55%が飢人。地震の前夜から強い地震による家屋倒壊があった。焼け石、焼け砂の降下。 ○[江戸]前夜から断続的な地震。雷鳴。最初、灰が雪のように降る。後に降灰は黒色に変化。昼でも行灯が必要。 ○[経済社会]社会影響： ・灰による呼吸器疾患に苦しむ江戸市民が多数。 ・小田原藩、米1万表を被災地に分配。 ・小田原藩の大半の村落は一時収公（没収）となった。 ○[経済社会]行政対応： ・幕府、関東郡代伊奈半左衛門忠順を現地に派遣。 ・被害の大きい村を一時公領にする（駿河国足柄上郡、下郡）。 ・幕府、全国に高100石につき?両の義捐金を課す。（義捐金40万両（うち24万両は江戸城の修復に流用）） ・		噴火48日前に東海～南海巨大地震	・地震と噴火の日本史 ・事故・災害
1712	正徳	1	1712/2/4	三宅島噴火	三宅島阿古		○溶岩流流出、阿古村では泥水の噴出で多くの家屋が埋没し、牛馬死亡。			・日本活火山総覧（気象庁）

表　過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料入やその所在場所、その他）	
							(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ）被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1716	享保	1	1716/11/9	霧島山（新燃岳）噴火			○周囲約15kmの地域内の数箇所から噴火。死者5人、負傷者31人。神社仏閣焼失。焼失家屋600戸余り。山林、田畑、牛馬に被害。	[死傷者]死者5人 負傷者31人 [建物被害等]焼失家屋600戸余り		・日本活火山総覧（気象庁）
1717	享保	2	1717/2/7 1717/2/13	霧島山（新燃岳）噴火			○降灰砂広範囲。死者1人、負傷者30人、被害家屋134戸、田畑、牛馬の被害大。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]被害家屋134戸		・日本活火山総覧（気象庁）
1719	享保	4	1719/2	岩手山噴火	岩手山北東山麓		○北東山麓に溶岩流出。			①日本活火山総覧「気象庁」昭和59年3月
1721	享保	6	1721	浅間山噴火	山麓		○6月22日噴石のため登山者15人死亡、重傷1人。	[死傷者]死者15人 重傷者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1741	寛保	1	1741/7/1	渡島大島噴火	北海道南部・津軽 降灰：江差まで		○山体崩壊による岩屑が日本海に流入し大津波を発生。死者約1467人。流出家屋729戸。「鰺掛沢（松前町と福山支庁上ノ国町境界付近）」で34mの津波記録。 ○[経済社会]松前志摩守家臣から幕府への報告は発災日から1ヶ月遅れた。さらに松前志摩守自身からの幕府への報告は50日後。	[死傷者]死者1467人 [建物被害等]流出家屋729戸		・続北の火の山
1754	宝暦	4	1754	浅間山噴火			○夏から秋に数回、降灰のため作物被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1769	明和	5	1769/1/23	有珠山明和噴火			○火砕流発生、家屋焼失。			・北の火の山
1777	安永	6	1777/--	三原山噴火	伊豆大島三原山		○伊豆大島の三原山が噴火し、その活動は79年まで続いた。三原山における有史以後最大の噴火で、現在の三原山のほぼ半分は、このときの噴火の際の噴出物で成り立っている。また溶岩流は北東及び南西の海岸に達した。			・事故・災害
1779	安永	8	1779/11/8	桜島噴火（安永大噴火）		噴出量：1.8×10^9m^3	○噴石、溶岩流出。死者150人余り。 ○噴火後の地盤沈下で、鹿児島県湾北部に高潮が発生した。	[死傷者]死者150人		・日本活火山総覧（気象庁） ・事故・災害
1781	天明	1	1781/4	桜島噴火			○4月に高免沖の島で噴火。津波を起こし、死者8人、行方不明者7人、負傷者１人。船6隻損失。	[死傷者]死者8人、行方不明者7人、負傷者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1781 (2)	天明	1	1781/5/4	青ヶ島噴火	青ヶ島		○火口原から灰、後に湯を噴出。畑地被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1783	天明	3	1783	青ヶ島噴火	青ヶ島		○3月26日砂を噴出。4月10日地震の後火口原に火孔生成。赤熱噴石噴き上げ、最大約2m、噴石島中に降り、61戸焼失。死者7人.	[死傷者]死者7人 [建築被害等]焼失家屋61戸		・日本活火山総覧（気象庁）
1783 (2)	天明	3	1783	草津白根			○草津温泉温度急上昇、浴客死亡。	[死傷者]死者あり		・日本活火山総覧（気象庁）
1783 (3)	天明	3	1783/5/9	浅間山噴火	北麓，利根川流域	噴出量：4.5×10^8m^3	○5月9日～8月5日頃まで約90日間活動。特に、7月28日には江戸で戸障子振動し降灰有。8月2日には火山雷、噴石のため前掛山は火の海となる。8月3日には牙山にも噴石落下、山麓まで山火事、銚子にまで降灰。8月4日は関東中部で降灰のため昼も暗夜のようになり、北麓に吾妻火砕流を流出。8月5日の午前大爆発とともに秒速100mの火砕流が発生し、鎌原村(現在の群馬県嬬恋村鎌原)を埋め尽くし、村人570人のうち477人が死亡。吾妻川に流れ込んだ火砕流が泥流となり下流で多数死亡。死者1151人、流出家屋1061戸、焼失家屋51戸、倒壊家屋130戸余り。 ○[経済社会]社会影響： ・天明の大飢饉の原因となる。 ・農作物の不作の引き金に→米の値段の高騰、百姓一揆の多発。 ・この飢饉が老中田沼意次の失脚をもたらす一因となった。	[死傷者]死者1151人		・日本活火山総覧（気象庁） ・地震と噴火の日本史 ・事故・災害
1785	天明	5	1785/4/18	青ヶ島噴火	青ヶ島		○4月18日火口原から噴火を始め、噴煙、赤熱噴石、泥土噴出、5月頃まで続く。当時372人の居住者のうち、130～140人が死亡と推定されている。残りは八丈島に避難。以後54年間無人島。	[死傷者]死者130～140人		・日本活火山総覧（気象庁）
1786	天明	6	1786/3/22～23	箱根山（火山活動）			○地震、鳴動、山崩れ（家屋破損）。			・日本活火山総覧（気象庁）
1792	寛政	4	1792	眉山山体崩壊（島原大変肥後迷惑）	雲仙東側　肥後沿岸	新焼溶岩～噴出量：約3000万m^3　眉山～崩壊量：約0.34×10^9m^3	○前年から活動していた雲仙岳の火山噴火活動により、2回の強い地震とともに島原と雲仙岳の間の眉山の東半分が崩壊し、対岸の肥後領に津波が来襲。死者約1万5千人（島原で死者約1万人、肥後約5千人）。 ○[経済社会]社会の動き： ・溶岩流出の見物を禁止（1791年）。 ・寺の鐘撞き堂の破損で時の鐘をうてなくなる。 ・領内の神職・僧侶を集めて変異の終結を祈願。	[死傷者]死者15.000人		・地震と噴火の日本史 ・日本史小百科災害
1801	享和	1	1801/8/10	鳥海山噴火	山麓周辺		○鳥海山荒ヶ岳付近で爆発。登山者８人噴石で死亡。噴石・灰を噴出し新山を形成。噴火は1804年頃まで続く。溶岩ドーム形成（享和岳）。	[死傷者]死者8人 行方不明者7人 負傷者1人		・日本活火山総覧（気象庁） ・地震と噴火の日本史
1803	享和	3	1803	浅間山噴火			○7月降灰，11月7日噴石のため分去茶屋倒壊。11月29日江戸に降灰。			・日本活火山総覧（気象庁）
1813	文化	10	1813	諏訪之瀬島噴火	諏訪之瀬島		○溶岩流出し、海に到達。この活動で住民全員避難。1883年まで無人島。			・日本活火山総覧（気象庁）
1816	文化	13	1816	阿蘇山噴火			○6月、7月に活動。噴石で、死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1822	文政	5	1822/3/12	有珠山文政噴火			○3月から地震活動か活発化。12日に開始した噴火は、15日には大噴火となった。23日大規模火砕流発生（南麓から南西麓）、火災サージが噴火湾に達する。死者50人、負傷者53人。行方不明者9人。	[死傷者]死者50人、負傷者53人、行方不明者9人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山 ・日本の自然災害
1841	天保	12	1841/8/1	口永良部島噴火	口永良部島		○村落焼亡。死者多数。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧（気象庁）
1846	弘化	3	1846/11/18	恵山噴火			○泥流により家屋被害、死者が出た。	[死傷者]死者あり		①日本活火山総覧「気象庁」昭和59年3月
1853	嘉永	6	1853/4/22	有珠山嘉永噴火		噴出量：0.1～0.4×10^9m^3	○前兆地震が10日続き，外輪山北東部より噴火。熱雲（火砕流）発生。			・北の火の山
1854	安政	1	1854/2/26	阿蘇山噴火			○噴火により、参拝者3人死亡。	[死傷者]死者3人		・日本活火山総覧（気象庁）
1856	安政	3	1856	北海道駒ケ岳噴			○火砕流発生。死者27人。	[死傷者]死者27人		・北の火の山
1872	明治	5	1872/12/30	阿蘇山噴火			○噴火により、硫黄採掘者数人死亡。	[死傷者]死者数人		・日本活火山総覧（気象庁）

表　過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他）	
							(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ）被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1874	明治	7	1874/7/3	三宅島噴火	三宅島	噴出量：1.6×10^7m^3	○溶岩流出。民家45軒が溶岩に埋没。死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1888	明治	21	1888/7/15	磐梯山噴火	磐梯山北麓		○大噴火1週間前から低い行動が断続的に続く。7月15日朝強い地震の後、小磐梯山が噴火。その後山体崩壊。北麓の集落が埋没。被害戸数110戸。死者461人。 ○これにより磐梯山北麓の秋元原、細野、雄子沢の3部落が埋没。また、爆発によって長瀬川の本支流がせき止められ、檜原湖、秋元湖、小野川湖、五色沼などが生じ、天然記念物となっている。 ○[経済社会]備荒儲蓄金の適用。 ○[経済社会]東京の15の新聞社が共同で義捐金を募集した。	[死傷者]死者461人		・地震と噴火の日本史 ・磐梯山噴火　災異から災害の科学へ（北原糸子） ・事故・災害
1893	明治	26	1893/5/19	吾妻山噴火	火口周辺	噴出量：5×10^5m^3	燕沢で爆発。6月7日に火口付近調査中の2人死亡。	[死傷者]死者2人		・日本活火山総覧（気象庁）
1895	明治	28	1895/10/16	霧島山（御鉢岳）噴火			○噴石のため、死者4人、焼失家屋22戸。	[死傷者]死者4人 [建物被害等]焼失家屋22戸		・日本活火山総覧（気象庁）
1896	明治	29	1896/3/15	霧島山（御鉢岳）噴火	山腹		○登山者死者1人、負傷者1人。	[死傷者]死者1人 負傷者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1900	明治	32	1900/2/16	霧島山（御鉢岳）噴火			○死者2人、重傷者3人。	[死傷者]死者2人 重傷者3人		・日本活火山総覧（気象庁）
1900 (2)	明治	33	1900/7/17	安達太良山噴火	火口周辺～山腹	噴出量：1.1×10^6m^3	○沼の平に長径300m、短径150m、深さ40m、火口縁で27～28mの火口を生じ、熱灰や石を噴出。噴出物総量1.1×10^6m^3。火口の硫黄採掘所全壊。死者72人、負傷者10人。山林耕地被害。	[死傷者]死者72人 負傷者10人		・日本活火山総覧（気象庁）
1902	明治	35	1902/8/7	伊豆鳥島噴火	伊豆鳥島		○8月7日爆発発生、月末まで継続。島の南南西約1kmで海中及び島の北西岸で爆発、後者は兵庫湾を形成。全島民125人死亡。以後無人島。	[死傷者]死者125人		・日本活火山総覧（気象庁）
1903	明治	36	1903/3~8	硫黄鳥島噴火	硫黄鳥島		○噴石。全島民が一時久米島に移住。			・日本活火山総覧（気象庁）
1909	明治	42	1909	浅間山噴火	山麓　関東北部に降灰		○1月29日空振のため山麓で小被害。4月噴煙多量、関東北部に降灰。5月31日爆発音80kmまで、降灰広範囲。7月7日間東北部に降灰。8月、11月鳴動。12月7日空振のため山麓で家屋、窓ガラス被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1910	明治	43	1910/7/25	有珠山噴火（明治）	有珠山麓		○北麓に45個の火口形成。潜在ドーム「四十三山」形成。死者1人。 ○[経済社会]室蘭警察署長（飯田誠一）、噴火2日前に住民避難命令を出す。	[死傷者]死者1人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山
1911	明治	44	1911	浅間山噴火	関東北部，中部に降灰　爆発音100km及ぶ		○1～4月活発に活動、爆発音大、降灰広範囲で、しばしば関東北、中部に及ぶ。特に爆発音は1月18日には東方100から150km以上、4月3、4日には富山県まで。5月8日噴石多量、空振による家屋の被害、爆発音240kmに及ぶ。死者１人、負傷者2人。7～9月時々噴火、8月15日死者多数。10月22日、12月3日爆発音100km以上に及ぶ。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧（気象庁）
1913	大正	2	1913	浅間山噴火	東太平洋まで降灰		○4～11月活発に噴火。爆発音大。降灰広範囲。特に5月29日登山者死者1人、負傷者1人。6月17日には、降灰は東方太平洋まで。	[死傷者]死者1人 負傷者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1914	大正	3	1914/1/12	桜島噴火（大正大噴火） ■詳細■		噴出量：1.5×10^9m^3	○1月10日から地震、12日10時頃西側中腹から噴火。黒煙、火山雷、空振などが顕著。13日から溶岩流失。南東の溶岩は脇、有村、瀬戸を埋没。1月29日背と海峡閉塞。全壊家屋120戸、死者58人、負傷者112人、農作物大被害。 ○このときの爆発音は500キロ遠方まで聞こえ、降灰は東北地方まで達したという。またこのときの溶岩流で大隅半島と桜島の間は埋められ、陸続きとなった。	[死傷者]死者58人 負傷112人		・日本活火山総覧（気象庁） ・九州鉄道管理局編纂　大正3年樓島噴火記事（西村書店版） ・事故・災害
1915	大正	4	1915/6/6	焼岳噴火			○爆風による倒木、泥流による梓川の堰止め、決壊、洪水発生。大正池生成。			・日本活火山総覧（気象庁）
1923	大正	12	1923	霧島山（御鉢）噴火			○死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1926	大正	15	1926/5/24	十勝岳噴火（大正泥流）	美瑛・富良野	噴出量：2.7×10^6m^3	○午後零時過ぎに第1回目の噴火。同日午後4時過ぎ、2回目の噴火により中央火口丘が崩壊，「第1次泥流」を引き起こす。さらに泥流が周囲の積雪を溶かして「第2次泥流」を誘発（2ヶ村埋没）。死者144人。行方不明者21人、負傷者約200人、建物372戸、家畜68頭、山林耕地被害が生じた。	[死傷者]死者144人　行方不明者21人　負傷者約200人		・日本活火山総覧（気象庁） ・北の火の山
1929	昭和	4	1929/6/17	北海道駒ケ岳噴火		噴出量：5×10^8m^3	○大量の軽石の降下と降灰。死者2人。家屋全壊365戸、半壊1500戸以上。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]全壊家屋365戸、半壊1500戸以上		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山
1932	昭和	7	1932/12/-	阿蘇山噴火			○小規模爆発。空振のため測候所窓ガラス破損。13人負傷。	[死傷者]負傷者13人		・日本活火山総覧（気象庁）
1932 (2)	昭和	7	1932/10/1	草津白根山噴火	火口付近	爆発エネルギー：1.6×10^18erg 噴出量：1.6×10^4m^3	○火口付近で死者2人、負傷者7人、山頂施設破損甚大。泥流、殺傷河原降灰、噴出物総量1.6×10^4m^3。爆発エネルギー1.6×10^18erg、11月頃まで活動。	[死傷者]死者2人 負傷者7人		・日本活火山総覧（気象庁）
1933	昭和	8	1933/5/10	箱根山噴気異常			○大涌谷の噴気孔が大音響とともに噴出、死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1933 (2)	昭和	8	1933/12～1934/1	口永良部島噴火	口永良部島		○七釜部落全焼、死者8人、負傷者26人、全焼家屋15戸、牛馬、山林耕地に大被害。	[死傷者]死者8人 負傷者26人 [建物被害等]全焼家屋15戸		・日本活火山総覧（気象庁）
1939	昭和	14	1939/8/18	伊豆鳥島噴火	伊豆鳥島		○8月18日に1902年生成の大火口の南東端で噴火。噴煙、鳴動、噴石丘形成、溶岩流出。海軍気象観測所全員撤退。			・日本活火山総覧（気象庁）
1940	昭和	15	1940/4/29	阿蘇山噴火			○子供1人負傷。農作物に被害。	[死傷者]負傷者1人		・日本活火山総覧（気象庁） ・日本史小百科災害
1940 (2)	昭和	15	1940/7/12	三宅島噴火	三宅島	噴出量：1.9×10^7m^3	○山頂噴火が始まり、多量の火山灰、火山弾を放出。死者11人、負傷者20人、牛の被害35頭、全壊焼失家屋24戸、その他被害大。	[死傷者]死者11人 負傷者20人 [建物被害等]全壊焼失家屋24戸		・日本活火山総覧（気象庁）
1940 (3)	昭和		1940/8/1	伊豆大島噴火	伊豆大島		○黒煙多量、火山弾、火山礫、降灰のため農作物に被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1941	昭和	16	1941	浅間山噴火	山麓		○全月十数回から数十回噴火。4月1日爆発音の可聴域大。山麓でガラス破損。7月13日死者1人、負傷者2人。	[死傷者]死者1人 負傷者2人		・日本活火山総覧（気象庁）

表　過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他）	
							(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ）被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1942	昭和	17	1942	浅間山噴火			○全月数回から数十回噴火。5月には山火事。			・日本活火山総覧（気象庁）
1942(2)	昭和	17	1942/2/2	草津白根山噴火			○割れ目を圧司、噴煙、降灰、鳴動、火口付近の施設破損。			・日本活火山総覧（気象庁）
1943	昭和	18	1944	有珠山噴火（昭和18 年）			○東麓で激しい水蒸気爆発。3年間の地盤隆起により昭和新山の形成。死者1人。 ○[経済社会]昭和新山、国の天然記念物（1976）、特別天然記念物（1982）	[死傷者]死者1人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山
1946	昭和	21	1946/1~11	桜島噴火			○1月から鹿児島まで時々降灰。3月9日～南岳東斜面から溶岩流出。山林焼失、農作物に大被害。死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1947	昭和	22	1947/5/25	阿蘇山噴火			○牛馬200頭が死ぬ。			日本史小百科災害
1947(2)	昭和	22	1947	浅間山噴火	山麓		○6,7,8月に1回ずつ噴火。8月14日12時17分の噴火では噴石、降灰、山火事、登山者11人死亡。	[死傷者]死者11人 負傷者20人		・日本活火山総覧（気象庁）
1949	昭和	24	1949	浅間山噴火			○3,4,10月噴火。8月15日負傷者4人。	[死傷者]負傷者4人		・日本活火山総覧（気象庁）
1950	昭和	25	1950	浅間山噴火	山麓		○9月23日04時37分の噴火で登山者1人死亡、6人負傷。山麓でガラス破損。	[死傷者]死者1人 負傷者6人		・日本活火山総覧（気象庁）
1953	昭和	28	1953/4/27	阿蘇山噴火			○火口縁で観光客5人死亡。91人負傷。	[死傷者]死者5人 負傷者91人		日本史小百科災害
1954	昭和	29	1953/7/26	箱根山山崩れ			○早雲地獄で山崩れ。死者10人、負傷者16人。全壊家屋1戸。	[死傷者]死者10人 負傷者16人		・日本活火山総覧（気象庁）
1955	昭和	30	1955/10/13	桜島噴火			○南岳山頂で爆発。死者1人、負傷者9人。降灰多量で農作物に被害。15日の噴火で南岳で負傷者2人。	[死傷者]死者1人 負傷者9人		・日本活火山総覧（気象庁）
1957	昭和	32	1957/10/13	伊豆大島噴火	火口付近		○新火口形成。このときの爆発で火口付近の観光客のうち、死者1人、重軽傷者53人。 ○かなり以前から三原山は活動を再開していたために、囲うには立ち入り禁止の立て札が立てられていたが、その警告を無視して、危険区域へ多くの人が入り込んでいた。	[死傷者]死者1人 重軽傷者53人		・日本活火山総覧（気象庁）
1958	昭和	33	1958/6/24	阿蘇山噴火			○ケーブル修理中の作業員と駅職員ら12人死亡。重軽傷28人。建物に被害。	[死傷者]死者12人 重軽傷者28人		・日本活火山総覧（気象庁） ・日本史小百科災害
1958(2)	昭和	33	1958	浅間山噴火	山麓	噴出量：3.6×10^5m^3	○11月10日22時50分爆発、多量の噴石、火砕流、降灰、空振による山麓による山麓のガラス、戸障子の被害広範囲。			・日本活火山総覧（気象庁）
1959	昭和	34	1959	浅間山噴火	山腹　関東南部に降灰		○3～8月毎月1～十数回噴火し時々降灰。4月14日は噴石のため山腹に多数の山火事、郊外関東南部。			・日本活火山総覧（気象庁）
1960	昭和	35	1959/6/8	硫黄鳥島噴火	硫黄鳥島		○北西火山で噴煙3000m。噴石、降灰。活動約1ヶ月続き、泥、硫黄が海上に流出。全島民86人が島外移住。			・日本活火山総覧（気象庁）
1961	昭和	36	1961	浅間山噴火		噴出量：7.1×10^4m^3	○8～11月ときどき噴火。8月18日に23ヶ月ぶりに噴火、かなりの範囲に噴石、降灰。行方不明者1人、耕地、牧草に被害。	[死傷者]行方不明者1人		・日本活火山総覧（気象庁）
1962	昭和	37	1962/6/17	焼岳噴火			○多量の噴石、降灰、火口付近の山小屋で負傷者4人。	[死傷者]負傷者4人		・日本活火山総覧（気象庁）
1962(2)	昭和	37	1962/6/29	十勝岳噴火	山腹周辺 根室沖まで190km	噴出量：7.1×10^7m^3	○22時40分頃大正火口と前十勝との間で爆発，山体を破壊，大正火口縁の硫黄鉱山建物焼失2戸、死者4人，行方不明１人，負傷者11人。翌30日2回目の噴火．降灰は根室沖まで達する．爆発音は190kmにも達する。 ○[経済社会]この年端北アルプスの焼岳も噴火しており、専門観測員のいない火山の噴火が続いた事に加えて、十勝岳では死者まで出していたために、その観測体制の不完全さが大いに指摘されることとなった。	[死傷者]死者４人 行方不明者１人 負傷者11人		・日本活火山総覧（気象庁） ・事故・災害
1962(3)	昭和	37	1962/8/24	三宅島噴火 ■詳細■	三宅島	噴出量：9×10^6m^3	○雄山北東部山腹から噴火。溶岩流が流出し、海にまで達する。負傷者31人。焼失家屋5戸。 ○[経済社会]行政対応： ・災害救助法適用。 ・住家の直接被害が少なかったため法に基づく生活必需品の給与を受けることができなかったため、避難者に床上浸水基準による生活必需品の給与を実施。 ・生活費、住宅、事業設備等の復旧のための資金として、世帯更正資金の災害援護資金を貸し付け。	[死傷者]負傷者31人 [建物被害等]焼失家屋5戸		・日本活火山総覧（気象庁） ・昭和37年三宅島噴火災害誌（東京都）
1964	昭和	39	1964/2/3	桜島噴火			○中岳で登山者8人重軽傷。	[死傷者]負傷者8人		・日本活火山総覧（気象庁）
1965	昭和	40	1965	伊豆鳥島地震群発	伊豆鳥島		○地震頻発。11月16日気象観測所閉鎖。無人島となる。			・日本活火山総覧（気象庁）
1966	昭和	41	1966/11/22	口永良部島噴火	口永良部島		○新岳火口で爆発、黒煙、噴石、負傷者3人、牛１頭死亡。	[死傷者]負傷者3人		・日本活火山総覧（気象庁）
1967	昭和	42	1967/11/25	硫黄鳥島噴火	硫黄鳥島		○噴煙多量。硫黄採掘者撤退。			・日本活火山総覧（気象庁）
1973	昭和	48	1973/2/1	浅間山噴火	山麓		○空振により山麓でガラス戸の破損。			・日本活火山総覧（気象庁）
1974	昭和	49	1974/6/17、8/9/	桜島噴火			○土石流、鉄砲水などの二次災害により死者8人。 ○[経済社会]火山災害による被害の防止、軽減対策が国会で取り上げられ、検討の結果、火山災害の特殊性から特別措置が必要であるとの考え方がかたまり、翌年議員立法により「活動火山周辺地域における避難施設等の整備に関する法律」が制定された。	[死傷者]死者8人		・日本活火山総覧（気象庁） ・日本の災害対策
1974(2)	昭和	49	1974/7/28	新潟焼山噴火	山頂付近　降灰が北東100kmに及ぶ	降灰：65万トン	○28日未明に割れ目噴火の水蒸気爆発。降灰域は北東100kmに及ぶ。山頂付近にキャンプ中の登山者3人噴石で死亡。	[死傷者]死者3人		・日本活火山総覧（気象庁）
1976	昭和	51	1976/8/3	草津白根山（火山ガス）			○本白根山白根沢で滞留火山ガスにより3人死亡。	[死傷者]死者3人		・日本活火山総覧（気象庁）

表　過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他（当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料入やその所在場所、その他）	
							(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ) 被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1977	昭和	52	1977/7/20	阿蘇山噴火			○小爆発。3人負傷。	[死傷者]負傷者3		日本史小百科災害
1977(2)	昭和	52	1977/8/7	有珠山噴火（昭和52年）		噴出量：8.3×10^7m^3	○山頂から大量の軽石や火山灰を噴出（8月7日～）。水蒸気爆発が発生（11月16日～）、活動の第2期に突入。土石流発生、死者2人、行方不明者1人。 ○[経済社会]社会影響： ・洞爺湖温泉，壮瞥温泉，昭和新山地区の住民が一時避難（約4300人）。 ・住宅，農作物，森林に大きな被害 ・噴火活動に伴う地殻変動により、全壊74戸、一部破損162戸（三恵病院が完全崩壊、洞爺湖協会病院が一部崩壊）。 ○[経済社会]降灰被害等を含め、火山災害に対する総合的な対策が必要であるとの考え方が固まり、翌年降灰の除去、防除事業に対する国庫補助等の施策を盛り込んだ「活動火山対策特別措置法」が成立した。	[死傷者]死者2人 行方不明者1人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山 ・日本の災害対策
1978	昭和	53	1978/7/31	桜島噴火			○鹿児島市吉野町火山礫多量に降り、水俣市にも降灰。桜島町で負傷者3人。	[死傷者]負傷者3人		・日本活火山総覧（気象庁）
1979	昭和	54	1979/9/6	阿蘇山噴火		噴出量：9.6×10^6m^3	○観光客3人死亡。重傷者2人、軽傷者9人。火口東駅舎被害。農作物に被害。宮崎県北西部、大分県、熊本市内に降灰。 ○阿蘇山測候所の発表では、前月マツの台風8号と当日の台風12号が降らせた大雨により火口が閉じられ、火口エネルギーが蓄積されて爆発を起こしたとの見解が	[死傷者]死者3人 重傷者2人　軽傷者9人		・日本活火山総覧（気象庁） ・日本史小百科災害 ・事故・災害
1980	昭和	55	1979/10/28	御岳山噴火			○前橋付近まで降灰。山麓で農作物被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1982	昭和	57	1982/4/26	浅間山噴火	房総半島に降灰		○小規模の火砕流。房総半島まで降灰。農作物被害。			・日本活火山総覧（気象庁）
1983	昭和	58	1983/4/8	浅間山噴火	山麓　長野県，関東地方北部，福島県に降灰		○火口上に電光と火柱、山麓で山火事発生。長野県、関東地方北部、福島県の太平洋岸まで降灰。			・日本活火山総覧（気象庁）
1983(2)	昭和	58	1983/10/3	三宅島噴火 ■詳細■	三宅島	噴出量：1.2×10^7m^3	○溶岩流流出。噴火発生の約2時間後には、島最大の集落阿古地区が埋没。噴出溶岩量700万m3。噴火発生から4日間で震度5を含む99回の有感地震。埋没、焼失家屋400戸（全壊家屋340戸）。山林耕地などに被害大。 ○[経済社会]行政対応： ・災害救助法適用。	[建物被害等]埋没、焼失家屋400戸（全壊家屋340戸）		・日本活火山総覧（気象庁） ・記録　昭和58年三宅島噴火災害
1986	昭和	61	1986/11/15	伊豆大島噴火	伊豆大島	噴出量：6～8×10^7m^3	○1986年11月15日より噴火活動が開始。一時その勢いは衰えるが、21日より大規模な噴火を始めた。大音響と震度５の強震を伴い、内輪山と外輪山の間のカルデラに600mの亀裂が走り、真っ赤な溶岩を150～200mの高さに噴射した。溶岩流が外輪山北西側から外部にあふれ、住宅が密集する元町地区に向けて流れ出したため、７時半以降に順次、全島７地区の住民約１万人に島外への避難命令が出て、２２日未明までにほぼ脱出を完了した。1カ月後の12月19日から帰島。人的被害なし。家屋焼失なし。 ○[経済社会]行政対応： ・全島民約１万5千人と観光客2千人に避難命令。 ○[経済社会]被害： ・被害総額：21億円以上 ・降灰や溶岩流による農作物の被害大。			・日本活火山総覧（気象庁） ・日本の自然災害（力武常次・竹田厚　監修）
1991	平成	3	1990～	雲仙普賢岳噴火 ■詳細■	雲仙東側(島原市，深江町)	噴出量：1.7×10^8m^3	○普賢岳の山頂東部で1900年11月から活動開始。半年後には溶岩が噴出し始め、直後に火砕流も出始めた。91年6月3日には、東側斜面を流下した火砕流に襲われ、43人が死亡した。1990年から1995年にかけて断続的に起こった雲仙普賢岳の噴火活動は、溶岩ドーム（現在の平成新山）の成長とその崩壊による火砕流を伴った。死者41人、行方不明3人、負傷11人、被害家屋：2593戸 ○[経済社会]家屋被害（詳細）島原市： ・住家　1270戸，非住家　1323戸（土石流による被害：1983戸、火砕流による被害：589戸、噴石その他による被害：21戸） ○[経済社会]被害額（詳細）島原市、深江町： 直接被害合計額　747億5237万3千円 間接被害合計額　1551億8960万1千円 ○[経済社会]避難： 最大避難者数：2047世帯　7208人 仮設住宅入居者（最多時）　996世帯　3904人（仮設住宅は平成７年10月までにすべて撤去された） ○[経済社会]36万1.000件の義援金が集まり、これまでに島原市に33億6.600万円、深江町に14億8.500万円が分配される。	[死傷者]死者41人 行方不明者3人 負傷者11人 [建物被害等]被害家屋2593戸（土石流による被害：1983戸、火砕流による被害：589戸、噴石その他による被害：21戸）		・日本活火山総覧（気象庁） ・島原市HP（http://www.city.shimabara.nagasaki.jp/kazan/data.html） ・事故・災害
2000	平成	12	2000/3/31	有珠山噴火 ■詳細■	有珠山虻田		○3月27日から火山性地震多発。31日13時10分頃西側山腹の西山で水蒸気爆発発生。4月1日11時30分頃、北西山腹の金毘羅山で噴火発生。 ○[経済社会]行政対応： ・各省庁，自治体の幹部が現地に長期滞在をする異例の措置が取られる。 ・避難指示地域の危険度別カテゴリー分け（解除の際の段階的措置に役立つ。） ・固定資産税，市民税減免。 ・医療費について国保の減免。 ・生活費支給。（北海道） ・「有珠山噴火災害自立復興資金」による生活費貸し付け。 ・「中小企業返済対策特別資金融資」による事業所の災害前債務の借り換え。 ○[経済社会]経済活動への対応： ・4月13日、ホタテ養殖管理などの一時入域許可。			・2000年有珠山噴火における災害情報の伝達と住民の対応（東大社情研） ・http://www.usuzan.net/link/topix/200006/20000607.html

表　過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他（当該災害の教訓を元とに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他）	
							(ア)概要（発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等）	(イ）被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
2000(2)	平成	12	2000/6/26	三宅島噴火 ■詳細■	三宅島	噴出量：1.1×10^7m^3	○6月26日夕方より群発地震。27日海底噴火が確認される。約2週間ほどの静穏期の後、約2500年ぶりと言われる雄山山頂陥没による噴火が7月8日から開始。8月18日には噴煙高度十数kmの大規模噴火。8月下旬から大量の火山性ガスの放出により全島民が島から避難する事態になる。 ○[経済社会]避難： ・6月26日、阿古,坪田,三池地区に避難勧告。 ・6月29日、避難勧告解除。 ・9月2日、島外避難指示発令。 ○[経済社会]経済被害： ・住民の収入状況：5割以上の家庭で収入が減少。（避難後1年目）<三宅村住民アンケート> ○[経済社会]行政対応： ・避難生活場所として公営住宅を使用。 ・被災者生活再建支援法第2条第2号の適用による支給。 ・固定資産税・市民税の納期限延長。 ・医療費について国保の納期限延長。 ・「生活福祉資金」（東京都）、「三宅村噴火災害生活支援資金」（三宅村）による生活費貸し付け。			・2000年三宅島噴火における災害情報の伝達と住民の対応（東大社情研）